

日本研究・知的交流事業に必要な経費

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究ネットワーク強化（主催）〔アジア・大洋州〕
- (2) 北京日本学研究センター派遣（北京外国語大学）
- (3) 北京日本学研究センター派遣（北京大学）
- (4) 北京日本学研究センター招へい（北京外国語大学）
- (5) 北京日本学研究センター招へい（北京大学）
- (6) 北京日本学研究センター研究支援（北京外国語大学）
- (7) 北京日本学研究センター研究支援（北京大学）
- (8) 日本研究機関支援〔アジア・大洋州〕
- (9) 日本研究ネットワーク強化（助成）〔アジア・大洋州〕

2. 人物交流事業費

- (1) 受託事業（アセアン）
- (2) 日本研究フェローシップ（学者・研究者）〔アジア・大洋州〕
- (3) 日本研究フェローシップ（論文執筆者）〔アジア・大洋州〕
- (4) 日本研究フェローシップ（短期）〔アジア・大洋州〕
- (5) 日本研究フェローシップ（高砂熱学工業）
- (6) 知的リーダー交流（招へい）〔アジア・大洋州〕
- (7) 知的リーダー交流（派遣）〔アジア・大洋州〕

3. 催し等事業費

- (1) 知的交流会議（助成）〔アジア・大洋州〕
- (2) 知的交流会議（企画参画助成）〔アジア・大洋州〕
- (3) 知的交流会議（主催）〔アジア・大洋州〕
- (4) 市民青少年交流（助成）〔アジア・大洋州〕

4. 文化資料事業費

- (1) 図書寄贈〔アジア・大洋州〕

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費 / (1) 日本研究ネットワーク強化 (主催) [アジア・大洋州]

学問分野を超えた日本研究者・研究機関相互の連携と協力を推し進め、各国・地域における中核的な知日層とわが国の長期的な関係を維持発展させるため、海外の日本関連学会や元日本人留学生の組織化・活動を支援する。

合計額 7,834,085 円

	事業名	開催国	都市	会場	共催機関	期間	事業内容
1	日本研究セミナー	中国	北京 南京	中国社会科学院 北京日本学研究中心 南京大学	中国社会科学院 北京日本学研究中心 南京大学	2010.01.07 ~ 2010.01.13	リービ英雄によるセミナー「現代日本文学の新たな展開」を開催
2	日本研究セミナー	インドネシア フィリピン	ジャカルタ マニラ	リア外国語大学 インドネシア・コンピュータ大学 アテネオ・デ・マニラ大学	リア外国語大学 インドネシア・コンピュータ大学 アテネオ・デ・マニラ大学	2010.01.25 ~ 2010.01.31	浜口美由紀（国際交流基金関西国際センター図書館司書）を派遣し、大学院生を対象に、日本研究で卒業論文・修士論文を執筆するための情報収集の方法について、インドネシアで2回（10.01.27と10.01.29）、フィリピンで1回（10.01.30）ワークショップを実施
3	日本研究セミナー	タイ	バンコク チェンマイ バンコク	泰日工業大学 チェンマイ大学 タイ研究基金	泰日工業大学 チェンマイ大学 タイ研究基金	2009.11.23 ~ 2009.11.27 2010.03.06 ~ 2010.03.09	鈴木一義（国立科学博物館理工学研究部科学技術史グループ長）による「モノづくりと日本人」と題したセミナーをバンコク（09.11.24）とチェンマイ（09.11.25）で、新開章司（九州大学農学研究院助教）による「日本の食糧安保と東アジア諸国」と題したセミナーをバンコク（10.03.09）において、それぞれ開催
4	日本研究セミナー	ベトナム	ハノイ フエ ダナン ホーチミン	ベトナム社会科学院 フエ大学 ダナン大学 ホーチミン市国家大学	ベトナム社会科学院 フエ大学 ダナン大学 ホーチミン市国家大学	2009.09.15 ~ 2010.09.29	近年日本の文学作品への関心が急速に高まりつつあるベトナムに沼野充義（東京大学教授）を講師として派遣し、4都市の日本研究機関において、日本文学研究者あるいは日本研究を志す学生や教員向けの日本文学概論及び主要な現代日本文学を紹介する連続セミナー形式の集中講義を実施
5	日本研究セミナー	マレーシア	クアラルンプール ペナン	マラヤ大学 戦略国際問題研究所 (ISIS) マレーシア科学大学	マラヤ大学 戦略国際問題研究所 (ISIS) マレーシア科学大学	2010.03.09 ~ 2010.03.12	浦田秀次郎（早稲田大学大学院助教授）による「東アジアにおける地域経済統合と日本のFTA政策」と題した講演会（10.03.10～11）を実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	開催国	都市	会場	共催機関	期間	事業内容
6	日本研究セミナー	オーストラリア	シドニー ブリスベーン メルボルン	シドニー大学 クイーンズランド大学 メルボルン大学	シドニー大学 クイーンズランド大学 メルボルン大学	2009. 07. 12 ～ 2009. 07. 23	パネリストにローランド・ヘルツ（東京大学講師）、スーザン・ネイピア（タフツ大学教授）らを迎え、「境界を越える日本のポップカルチャー」と題し、日本アニメの海外での受容についてのパネルディスカッションをシドニー（09. 07. 17）、ブリスベーン（09. 07. 20）及びメルボルン（09. 07. 22）で開催
7	中国における日本研究調査結果の公開	中国			中華日本学会 南開大学日本研究院	2008. 04. 01 ～ 2009. 09. 30	中国において日本研究機関及び日本研究者に対してアンケート調査を実施、その回収結果をデータベース化

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費 / (2) 北京日本学研究中心派遣 (北京外国語大学)

北京外国語大学で実施される現代日本研究講座に対し、専門家、行政官等有識者を派遣する。

合計額 26,873,104 円

	氏名	現職	期間	事業内容
1	竹内 信夫	東京大学 名誉教授	2009.08.20 ~ 2010.03.31	日本側主任教授として北京日本学研究中心の教育・研究活動及び運営方針の策定・実施にかかる助言を国際交流基金及び北京日本学研究中心に与えるとともに「日中文化比較」の講義を担当
2	畔上 和子	北京日本学研究中心 事務主任	2009.04.01 ~ 2010.03.31	日本側主任教授、派遣教授を補佐するとともに、北京日本学研究中心内の日本側事務局の運営事務を担当
3	小幡 敏行	横浜市立大学国際総合科学部 准教授	2009.04.01 ~ 2009.06.30	北京日本学研究中心の教育・研究活動及び運営方針の策定・実施にかかる助言を国際交流基金及び北京日本学研究中心に与えるとともに「日中文化比較」の講義を担当
4	野村 茂治	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	2009.04.27 ~ 2009.05.26	北京日本学研究中心において、経済コースの講義・学生指導を担当
5	森本 一彦	京都大学大学院文学研究科 特定准教授	2009.06.01 ~ 2009.06.30	北京日本学研究中心において、社会コースの講義・学生指導を担当
6	赤間 亮	立命館大学文学部 教授	2009.06.07 ~ 2009.06.20	北京日本学研究中心において、文化コースの講義・学生指導を担当
7	住原 則也	天理大学国際文化学部 教授	2009.09.01 ~ 2009.09.30	北京日本学研究中心において、社会コースの講義・学生指導を担当
8	岡崎 眸	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科 教授	2009.09.03 ~ 2009.09.29	北京日本学研究中心において、言語教育学コースの講義・学生指導を担当
9	尾西 康充	三重大学人文学部 教授	2009.10.11 ~ 2009.11.03	北京日本学研究中心において、文学コースの講義・学生指導を担当
10	瀧 敦博	広島大学大学院社会科学部 教授	2009.10.11 ~ 2009.11.03	北京日本学研究中心において、経済コースの講義・学生指導を担当
11	益岡 隆志	神戸市外国語大学 教授	2009.11.03 ~ 2009.11.21	北京日本学研究中心において、言語コースの講義・学生指導を担当
12	安島 真一	多摩美術大学 准教授	2009.11.04 ~ 2009.11.25	北京日本学研究中心において、文化コースの講義・学生指導を担当
13	北村 明久	—	2010.02.22 ~ 2010.02.24	北京日本学研究中心図書資料館の運営に関する助言等を行う図書館専門家を派遣
14	金田一 秀穂	杏林大学外国語学部 教授	2010.03.01 ~ 2010.03.28	北京日本学研究中心において、言語コースの講義・学生指導を担当
15	延広 真治	帝京大学文学部 教授	2010.03.16 ~ 2010.03.24	北京日本学研究中心において、「日中文化比較」の講義の一部を担当
16	広井 良典	千葉大学法経学部 教授	2010.03.30 ~ 2010.04.28	北京日本学研究中心において、文学コースの講義・学生指導を担当

1. 日本研究事業費 / (3) 北京日本学研究中心センター派遣 (北京大学)

北京大学で実施される現代日本研究講座に対し、専門家、行政官等有識者を派遣する。

合計額 4,848,282 円

	氏名	現職	期間	事業内容
1	角南 篤	政策研究大学院大学 准教授	2009.04.01 ~ 2010.03.31	コース運営全般及び内容(教育・研究等)に関する助言等
2	天野 倫文	東京大学経済学研究科 准教授	2009.04.01 ~ 2009.04.04	「日本企業の国際経営」(博士第4期)の講義
3	宇田川 幸則	名古屋大学法政国際教育協力研究センター 准教授・副センター長	2009.04.06 ~ 2009.04.09	「日本の法制度～日中比較の観点から～」(博士第4期)の講義
4	飯尾 潤	政策研究大学院大学 教授/政策研究プロジェクトセンター 所長	2009.04.12 ~ 2009.04.15	「現代日本の政治制度」(博士第4期)の講義
5	神長 善次	宇都宮大学国際学部 客員教授	2009.04.19 ~ 2009.04.22	「日本文化及び日中比較文化」(博士第4期)の講義
6	原 洋之介	政策研究大学院大学政策研究科 教授	2009.11.04 ~ 2009.11.07	「農村の現状と課題」(博士第5期)の講義
7	宇田川 幸則	名古屋大学法政国際教育協力研究センター 准教授・副センター長	2009.11.08 ~ 2009.11.11	「日本の法制度～日中比較の観点から～」(博士第5期)の講義
8	吉野 直行	慶應義塾大学経済学部 教授	2009.11.18 ~ 2009.11.21	「金融論」(博士第5期)の講義
9	石 弘之	東京農業大学生物産業学部 教授	2009.11.23 ~ 2009.11.26	「日本における環境問題の経験」(博士第5期)の講義
10	堀江 正弘	政策研究大学院大学 教授	2010.03.15 ~ 2010.03.18	「国・地方関係と地方自治」(博士第5期)の講義
11	添谷 芳秀	慶應義塾大学法学部 教授	2010.03.29 ~ 2010.03.31	「日本のアジア外交と安全保障」(博士第5期)の講義

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費 / (4) 北京日本学研究中心招へい (北京外国語大学)

北京外国語大学で実施される北京日本学研究中心事業に関し、日本研究者の招へいを行う。

合計額 40,093,899 円

	事業名	氏名	現職	人数	受入機関	期間	事業内容
1	現地博士フェロー	陳 燕	北京日本学研究中心 博士課程	1	東京大学大学院総合文化研究科超域文化科学専攻	2009.04.01 ~ 2010.03.31	北京日本学研究中心博士課程の学生に対し博士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与
2	現地博士フェロー	馬 銘	北京日本学研究中心 博士課程	1	国際日本文化研究センター	2009.04.01 ~ 2010.03.31	北京日本学研究中心博士課程の学生に対し博士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与
3	修士第23期生訪日研究	—	北京日本学研究中心 修士課程学生	20	北京日本学研究中心	2009.03.30 ~ 2009.08.04	北京日本学研究中心修士課程学生に修士論文草稿作成・資料収集のための訪日研究を実施し、日本の大学・研究機関等に在籍して専門家の論文指導を受ける
4	修士第24期生訪日研究	—	北京日本学研究中心 修士課程学生	20	北京日本学研究中心	2010.03.30 ~ 2010.08.03	北京日本学研究中心修士課程学生に修士論文草稿作成・資料収集のための訪日研究を実施し、日本の大学・研究機関等に在籍して専門家の論文指導を受ける

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費 / (5) 北京日本学研究中心招へい (北京大学)

北京大学で実施される北京日本学研究中心事業に関し、日本研究者の招へいを行う。

合計額 11,325,230 円

	事業名	人数	期間	事業内容
1	博士第4期訪日研修	24	2009.05.14 ~ 2009.05.28	北京大学現代日本研究センターの講座受講生(第4期博士課程20名、その他随行4名)に対して、北京で受けた講義の定着を目的に訪日研修を実施
2	博士第5期訪日研修(招へい準備)	23	2010.02.01 ~ 2010.03.31	北京大学現代日本研究センターの講座受講生(第5期博士課程20名、その他随行3名)に対して、北京で受けた講義の定着を目的に実施する訪日研修の準備

1. 日本研究事業費 / (6) 北京日本学研究中心研究支援 (北京外国語大学)

北京外国語大学北京日本学研究中心の日本研究者育成を支援する。

合計額 11,522,842 円

	事業名	期間	事業内容
1	現地経費(教育・研究)	2009.04.01 ~ 2010.03.31	北京日本学研究中心が実施する紀要『日本学研究』ほか日本研究図書の出版、研究プロジェクト及び同センター教授による地方講演にかかる経費等の支援
2	教材等購送	2009.04.01 ~ 2010.03.31	北京日本学研究中心に対して講義用教材、図書館資料を購送
3	文献複写	2009.04.01 ~ 2010.03.31	北京日本学研究中心図書資料館が日本国内の図書館に対して文献複写依頼を行う経費を支援
4	図書館システム	2009.04.01 ~ 2010.03.31	北京日本学研究中心図書資料館で使用中の図書館情報システムにかかるソフトウェア保守費用の支援

1. 日本研究事業費 / (7) 北京日本学研究中心研究支援 (北京大学)

北京大学北京日本学研究中心の日本研究者育成を支援する。

合計額 536,308 円

	事業名	期間	事業内容
1	教材等購送	2009.04.01 ~ 2010.03.31	北京大学現代日本研究センターに対して講義用教材、図書館資料を購送

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費 / (8) 日本研究機関支援 [アジア・大洋州]

各国において日本研究の中核的役割を担うべき単一・少数の機関に対し、日本研究事業の拡充・発展に必要な様々な支援を、包括的、集中的且つ中長期的に行い、該当国の日本研究基盤となる拠点機関の整備を進める

合計額 83,933,525 円

	対象機関	対象国	期間	事業内容
1	全南大学校日本文化研究センター	韓国	2009.04.01 ~ 2010.01.29	会議助成により、2009年9月に全南大学(光州市)で国際シンポジウム「韓日和解、どうすればいいのか」を実施。日韓両国の専門家計11名が未来志向の日韓関係構築の障害となっている諸問題について学術的に討論。また、図書拡充支援により、明治時代から戦前期の朝日新聞復刻版セットを収集
2	高麗大学校日本研究センター	韓国	2009.04.01 ~ 2010.03.31	出版助成により、高麗大学校が幅広い読者層に向けた教養書として2005年から刊行を続ける「日本研究叢書」の2009年度発行予定分を出版。執筆陣は各分野で活躍する韓国の日本研究者
3	ソウル大学校日本研究所	韓国	2009.04.01 ~ 2010.03.31	訪日研修助成により、学生15名が指導教官と共に訪日、各地視察や日本人学生との合同セミナーへの参加に加え、各人の関心テーマに沿った自由調査も実施。現地資料調査への助成では、大学院生6名が日本で資料を調査・収集。セミナー開催助成では、日本研究に携わる大学院生や若手研究者を対象に学者、政策実務者、ジャーナリスト等を招いたセミナーを週1回実施。図書拡充支援では、現代日本の生活世界に関する資料を重点的に集書
4	翰林大学校翰林科学院日本学研究所	韓国	2009.05.01 ~ 2009.10.31	訪日研修助成により、韓国人研究員兼司書が来日。日本の司書資格を取得させるとともに、研究所附属日本学専門図書館のリファレンス能力を向上。また、図書拡充支援により、朝日新聞外地版等の基礎資料及び近代日本の知識人関連著作を収集
5	国民大学校日本学研究所	韓国	2009.04.01 ~ 2010.05.30	出版助成により、日韓会談関連の外交文書の比較研究に関する論文集を出版。図書拡充支援により、日本の近代史と日本政治外交に関する基礎資料を収集
6	四川外語学院日本学研究所	中国	2009.04.01 ~ 2010.01.31	研究・会議助成により、2009年9月に国際シンポジウム「中国西南地域から考える日本～中国西南地域と日本学の可能性」を実施。図書拡充助成により、日本文化・文学を中心とした図書を収集
7	浙江工商大学日本文化研究所	中国	2009.04.01 ~ 2010.03.31	研究・会議助成により、中国の各大学の若手教員を対象とした日本の歴史・文化に関する集中講義及びワークショップ研修事業、国際会議「東アジア文化交流：争点と共識」及び「寧波と日中交流」をテーマとする研究ワークショップを実施。出版助成により、前記会議の論文集及び遣隋使・遣唐使を日中韓米露の学者が考察する論文集を出版。図書拡充支援により、日中古代・中近世文化交流に関する書籍を収集
8	東北師範大学日本研究所	中国	2009.04.01 ~ 2010.03.31	客員教授派遣により、中国国内の専門家2名及び藤井省三(東京大学教授)が集中講義を実施。訪日研修助成により、大学院生2名が論文執筆のため日本で資料を収集。研究助成により、戦時日本における満州政策に関する共同研究を実施。出版助成により、『円の国際化とアジアの通貨協力』を刊行。その他学術誌『外国問題研究』を編纂・発行

アジア・大洋州交流事業費

	対象機関	対象国	期間	事業内容
9	南開大学日本研究院	中国	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	客員教授派遣により、笠谷和比古（国際日本文化研究センター教授）が集中講義を実施。研究・会議助成により、共同研究「グローバル化と日本の対応」及び日本と東アジアの制度変革を焦点とする国際シンポジウムを実施。図書拡充支援により、日本の歴史・文化・現代政治・外交等に関する書籍を収集。出版助成により、中日関係を含む諸分野に関する論文集を刊行。訪日研修助成により、学位論文執筆によるインタビューや資料収集等を実施
10	復旦大学日本研究センター	中国	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	客員教授派遣により、山室信一（京都大学教授）が近代以降の日本人のアジア観をテーマに集中講義を実施。会議助成により、国際シンポジウム「中国経済のモデルチェンジと中日の互恵合作」を実施。図書拡充支援により、経済・政治・文化に関連する図書を収集。出版助成により、日本の現代農村発展のプロセスを追う学術書『日本現代農村建設の研究』を出版
11	遼寧大学日本研究所	中国	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	研究・会議助成により、日中戦略的互恵関係の枠組みをめぐり、経済協力、歴史文化、文学など3つの分野で日中の専門家が学術交流を実施。図書拡充支援により、日本研究書・専門書を収集
12	中国社会科学院研究生院	中国	2009. 04. 01 ～ 2010. 09. 30	中国政府が運営する総合的な研究センターである中国社会科学院に付属する研究生院（大学院）の博士課程在籍生が発表した日本に関する論文の中から優れたものを採り上げて出版
13	モンゴル国立大学	モンゴル	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	研究・会議助成により、日本語言語学及び歴史・文化・経済・政治の諸分野を繋ぐ3カ年に亘る総合研究の最終年度を実施。モンゴル側研究者による訪日研究の成果に基づき、2010年3月末に国際会議を開催するとともに論文集を出版。図書拡充支援により、政治・国際関係、経済・ビジネス、社会・文化、文学、歴史の様々な分野における日本に関する英文書籍を収集
14	インドネシア大学大学院日本地域研究科	インドネシア	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	大学院の運営経費及び研究プログラム強化のための経費を支援。訪日研修の機会提供として、大学院生2名を国際交流基金関西国際センターの専門日本語研修に受入れ。客員教授派遣により、長谷川公一（東北大学文学部教授）が近年の日本の環境政策と環境運動について講義を行うとともに、宮城大蔵（政策研究大学院大学准教授）が日本の外交政策について講義及び一般公開講演を実施
15	タマサート大学教養学部日本語学科	タイ	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	客員教授派遣により、佐々木泰子（お茶の水女子大学教授）が現地で日本語教育学に関する講義及び論文執筆指導を実施。非常勤講師謝金助成により、タマサート他学科教員及び他大学教員による日本研究関連講義を実施。図書拡充支援により、統計資料、歴史、古典文学などに関する書籍を収集。大学院生訪日研修により、修士課程の学生9名が約2週間訪日し、図書資料の収集等を実施
16	タマサート大学東アジア研究所日本研究センター	タイ	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	出版助成により、日本の経済・経営学、歴史学、文化・民俗学等を中心とする、タイ内外の研究者による論文集『日本研究ジャーナル』を発行
17	チュラロンコン大学	タイ	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	客員教授派遣により、海野圭介（ノートルダム清心女子大学准教授）が現地で1カ月間古典文学に関する講義を実施。大学院生訪日研修により、修士課程の学生6名が約2週間訪日し、論文執筆に必要な資料収集を実施
18	アテネオ・デ・マニラ大学社会科学部日本研究プログラム	フィリピン	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	会議助成により、東南アジアにおける日本研究のトレンドと今後の方向性を探る会議「日本研究における東南アジアの視座」を実施。図書拡充支援により、政治、経済、文学、芸術、ビジネス関連図書を中心に収集

アジア・大洋州交流事業費

	対象機関	対象国	期間	事業内容
19	デ・ラサール大学国際研究学科	フィリピン	2009. 04. 01 ～ 2010. 11. 30	会議助成により、人間の安全保障の主流化などをテーマに議論する国際会議「危機における人間の安全保障：東アジアの視点」を実施
20	フィリピン大学アジアセンター	フィリピン	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	図書拡充支援により、政治、経済、社会、芸術分野の書籍を収集。大学院生への研究支援により、修士課程学生が論文執筆のための資料収集や学会での論文発表を実施。また、修士課程の学生による研究発表会議を実施。フィリピンを中心とするアジア太平洋地域の最新の政策に関する研究成果を発行し、紙媒体及びオンラインで配布
21	ハノイ国家大学・人文社会科学大学東洋学部日本学科	ベトナム	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	研究・会議助成により、日本人専門家6名を講師として招き、「日本学集中講座」を実施。日本の法制史・芸能史に関する講義を年間合計20回行い、学生等が講師と意見交換する機会を設けた。出版助成により、過去3年間にわたって開催した「日本学集中講座」の成果物として『日本研究論文集シリーズ』を出版
22	ホーチミン市国家大学人文社会科学大学日本研究センター	ベトナム	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	研究・会議助成により、かつて漢字文化圏に属していた諸国の文学の近代化過程を比較・研究する国際会議「日本と漢字文化圏諸国（ベトナム・中国・韓国）の文学の近代化過程」を2009年9月に実施。客員教授派遣により、2009年8月から1か月間、中川成美（立命館大学文学部教授）による学生・研究者を対象とした日本文学に関する講義を計15回実施。図書拡充助成により、日本関連図書、特に歴史・国際関係・経済・文学・日越関係についての図書を拡充
23	マラヤ大学人文社会科学部東アジア研究所	マレーシア	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	客員教授派遣により、末永恵（大阪大学RISS特任准教授）が日本の文化と社会について講義。研究・会議助成により、「マレーシアと日本の両国関係：受取人ドナーから戦略パートナーに展開」及び「日本の役割：北朝鮮の核ジレンマに対処する対策」を実施
24	デリー大学東アジア研究科	インド	2009. 09. 01 ～ 2010. 03. 31	客員教授派遣により、大門毅（早稲田大学国際教養学部准教授）が「日本経済における現代の課題」をテーマに講義を実施。図書拡充支援により、日本の社会・経済・文学等幅広い分野についての英文書籍を収集
25	ジャワハルラル・ネルー大学日本・韓国・北東アジア研究科	インド	2009. 09. 01 ～ 2010. 03. 31	客員教授派遣により、細川英雄（早稲田大学大学院教授）が「現代日本語の使用法」について講義を実施。図書拡充支援により、和文・英文の日本語教材を収集
26	オーストラリア国立大学アジア太平洋カレッジ	オーストラリア	2009. 09. 01 ～ 2010. 03. 31	若手日本研究者の育成・ネットワーク形成の機会として、アジア・大洋州地域の大学院生・学部学生30名を対象とする夏期集中研修事業を実施。参加者による発表及び討議、内外の教員による講義、図書館における日本研究書の資料利用ガイダンスなどを実施

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費 / (9) 日本研究ネットワーク強化 (助成) [アジア・大洋州]

国境・学問分野を超えた日本研究者・研究機関間の連携、相互協力を推し進めるべく、学会の横断的な組織化を支援する。

合計額 28,666,471 円

	助成対象機関	対象国	期間	事業内容
1	韓国日本語文学会	韓国	2009.07.02 ~ 2009.07.04	韓国日本学連合会国際学術大会は、韓国の主要な5つの日本研究学会が共催する、日本研究についての国際学術大会。第7回目となる今回の会議は、「韓国における日本学研究、日本における韓国学研究所の現況と展望」をテーマに日本からも韓国研究者が参加し、両国研究者間のネットワークを強化
2	上海外国語大学日本文化経済学院	中国	2009.04.01 ~ 2009.06.30	日本学国際フォーラムは、「アジアの安定と発展に向けての日本学研究」をテーマに、語学、文学、経済、文化などの分野で活躍する日本研究者が一堂に会した国際学術大会(会期:09.06.13)
3	インドネシア日本研究学会 (ASJI)	インドネシア	2009.04.01 ~ 2010.03.31	2009年インドネシア日本研究学会 (ASJI) 日本研究国際シンポジウムの開催、地方での日本研究セミナー実施、日本研究者データベース構築など
4	タイ国日本研究ネットワーク	タイ	2009.04.01 ~ 2010.03.31	タイの主要大学の若手・中堅日本研究者が中心となり2007年5月に設立された全国的ネットワークが実施する組織強化事業。前年に引き続き、総会開催(学会併催、09.10.15~17)、実行委員会(年3回)、2009年度総会発表者の選定、ディレクターの更新、WEBの運営等を実施
5	ベトナム社会科学研究院	ベトナム	2009.04.01 ~ 2009.12.31	第2回東南アジア日本学研究会は、東南アジア諸国の日本研究者を集めて行われた日本研究に関する国際学会。「東南アジアにおける日本研究:過去・現在・将来」をテーマにベトナム・ハノイで開催され、東南アジア諸国のほか、日本、韓国、米国、欧州等からも日本研究者が参加
6	ニューサウスウェールズ大学言語学科	オーストラリア	2009.04.01 ~ 2010.02.28	第16回豪州日本研究学会はオーストラリアにおける日本研究者間の最大ネットワークである豪州日本研究学会が隔年で実施する総会(会期:09.07.13~16)。同学会初の試みとして日本語教育国際研究大会(第8回)と同時開催し、世界各国から日本語、日本研究の教育者、研究者が一堂に集結
7	インドネシア元日本留学生協会 (PERSADA)	インドネシア	2009.04.01 ~ 2010.03.31	ASEAN各国の元日本留学生同士の交流を目的として1997年に設立されたASCOJA(ASEAN元日本留学生評議会)に加盟する9カ国のうち、インドネシアの元日本留学生協会の活動を支援
8	カンボジア元日本留学生同窓会 (JAC)	カンボジア	2009.04.01 ~ 2010.03.31	ASEAN各国の元日本留学生同士の交流を目的として1997年に設立されたASCOJA(ASEAN元日本留学生評議会)に加盟する9カ国のうち、カンボジアの元日本留学生協会の活動を支援
9	シンガポール留日大学卒業生協会 (JUGAS)	シンガポール	2009.04.01 ~ 2010.03.31	ASEAN各国の元日本留学生同士の交流を目的として1997年に設立されたASCOJA(ASEAN元日本留学生評議会)に加盟する9カ国のうち、シンガポールの元日本留学生協会の活動を支援
10	タイ国元日本留学生協会 (OJSAT)	タイ	2009.04.01 ~ 2010.03.31	ASEAN各国の元日本留学生同士の交流を目的として1997年に設立されたASCOJA(ASEAN元日本留学生評議会)に加盟する9カ国のうち、タイの元日本留学生協会の活動を支援

アジア・大洋州交流事業費

	助成対象機関	対象国	期間	事業内容
11	元日本留学生フィリピン連盟 (PHILFEJA)	フィリピン	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	ASEAN各国の元日本留学生同士の交流を目的として1997年に設立されたASCOJA(ASEAN元日本留学生評議会)に加盟する9カ国のうち、フィリピンの元日本留学生協会の活動を支援
12	ベトナム元日本留学生協会 (JAV)	ベトナム	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	ASEAN各国の元日本留学生同士の交流を目的として1997年に設立されたASCOJA(ASEAN元日本留学生評議会)に加盟する9カ国のうち、ベトナムの元日本留学生協会の活動を支援
13	東方政策留学生同窓会 (ALEPS)	マレーシア	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	マレーシアの「東方政策」により日本で留学した後、帰国した元留学生が組織する同窓会の活動を支援
14	マレーシア元留日学生協会 (JAGAM)	マレーシア	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	ASEAN各国の元日本留学生同士の交流を目的として1997年に設立されたASCOJA(ASEAN元日本留学生評議会)に加盟する9カ国のうち、マレーシアの元日本留学生協会の活動を支援
15	ミャンマー元日本留学生協会 (MAJA)	ミャンマー	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	ASEAN各国の元日本留学生同士の交流を目的として1997年に設立されたASCOJA(ASEAN元日本留学生評議会)に加盟する9カ国のうち、ミャンマーの元日本留学生協会の活動を支援

2. 人物交流事業費 / (1) 受託事業 (アセアン)

国際交流基金の業務趣旨に合致する日本研究・知的交流分野の事業を、外部から受託し実施する。

合計額 63,902,360 円

	事業名	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	事業内容
1	JENESYS東アジア次世代リーダー招へいプログラムグループE	KIM Oi Hyun LIU Xiao Fang ZHANG Shuyang Leolita MASNUN Chun Tian NG Saranya CHITTANGWONG Minette Angeles RIMANDO DK. Elina Zuraidah Pg. Kamaluddin Nguyen Viet DUNG	ハンギョレ新聞社記者 北京万通財団 プログラム・オフィサー 中国中央電視台国際放送センター ニュース部門プロデューサー兼ジャーナリスト インドネシア科学院社会文化研究センター ジュニア研究員 シンガポール人材開発省 シニア・マネージャー 国際移住機関ファンナ及びラノン事務所 労働者移動部フィールドコーディネーター 国際労働機構フィリピン 上級コミュニケーション・広報アシスタント QAF Brunei Sdn Bhd社グループマーケティング部門 マーケティング代理マネージャー 人と自然の和解 (Pan Nature) 副所長	韓国 中国 中国 インドネシア シンガポール タイ フィリピン ブルネイ ベトナム		2009.05.12 ~ 2009.05.24	アジア・大洋州地域コミュニティの異なる国々の若者が一堂に会し、寝食を共にしながら、文化的背景などの差異を乗り越えて、地域に共通の課題について話し合い、思索する訪日研修を実施し、その成果をグループ発表。グループEのテーマは「グローバル金融危機における人の移動とコミュニティの役割」。本プログラムは「21世紀東アジア青少年大交流計画 (JENESYS Programme)」の一環として実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	事業内容
		Renuka Trinity BALASUBRAMANIAM	弁護士／弁護士人 権評議委員会・移 民問題ワーキング グループ議長	マレーシア			
		Maw Maw Tun	国際移住機関ミヤ ンマー 総務経理 部長	ミャンマー			
		Amphaphone SAYASENH	ラオス国立経済研 究所 研究員	ラオス			
		Linda Petrone	ヴィクトリア州多 文化委員会 コ ミュニティ強化事 務官	オーストラリア			
		Rasika Ramburuth JAYASURIYA	ヴィクトリア州多 文化委員会 シニ ア政策事務官	オーストラリア			
		Hannah MALLOCH	ニュージーランド 労働省移民政策 チーム 政策分析 官	ニュージーランド			
2	JENESYSフォロー アップ（次世代 リーダー／大学院 生）	佐藤 嘉倫 倉沢 愛子 IDA Widayani Leolita MASNUN	東北大学大学院文 学研究科 教授 慶應義塾大学経済 学部 教授 インドネシア経営 者連盟 地域エンパ ワメント・国際 関係課長 インドネシア科学 院社会文化研究セ ンター ジュニア 研究員	日本 日本 インドネシア インドネシア	東北大学（グロー バルCOE社会階層と 不平等教育研究拠 点）	2009. 07. 26 ～ 2009. 10. 28	「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS Programme）」事業のフォローアップとして実施。国際交流基金担当者がフィリピン、タイ、カンボジア、ベトナムに出張して過去参加者・関係機関を訪ね意見聴取を実施。また、ジャカルタ日本文化センターが東北大学21世紀COEプログラム等との共催により国際シンポジウム「アジアにおける移動の『いま』と日本社会の『これから』」を実施。インドネシアの過去のJENESYSプログラム参加者が報告者として発表

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	事業内容
3	JENESYS東アジア大学院生日本研究特別招へいプログラム（第2年次）	Muhammad Faris Al Fadhat	ガジャマダ大学大学院国際関係学部	インドネシア		2009.09.07 ~ 2009.11.30	アジア・大洋州地域で日本研究（東アジア研究を含む）を専攻中で、今後の活躍が期待される大学院生に対し、1～3カ月間にわたり日本の大学院・研究機関等で研究・調査活動を行う機会を提供。本プログラムは、「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS Programme）」の一環として実施
		Retno Widyastuti	インドネシア大学大学院日本地域研究科	インドネシア			
		ISMAIL, Nur Hafizah	シンガポール国立大学日本学部	シンガポール			
		CHUENKRATHOK, Nuntaporn	タマサート大学日本語学科大学院	タイ			
		SAPSAMROUM, Piyawan	チュラロンコン大学文学部東洋言語学 修士課程	タイ			
		GUEVARRA, Alona Ureta	アテネオ・デ・マニラ大学英語学部講師	フィリピン			
		ROBLES, Lisette Robles	フィリピン大学アジアセンター	フィリピン			
		NGUYEN, Duong Do Quyen	ハノイ国家大学人文社会科学大学東洋学部日本学科	ベトナム			
		NGUYEN, Thanh Tam	ホーチミン市国家大学人文社会科学大学東洋学部日本学科 講師	ベトナム			
		K'NG, Yee Pei	マラヤ大学東アジア研究学部	マレーシア			
		WONG, Mee Hui	マラヤ大学人文社会科学学部東アジア学科	マレーシア			
		Ei Ei Tun	ヤンゴン大学国際関係学部	ミャンマー			
		Oak Soe San	ヤンゴン大学国際関係学部	ミャンマー			
		VIENGVIETH, Vilayouth	ラオス外務省アジア・大洋州・アフリカ局日本課	ラオス			

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	事業内容
		HUDSON, Peter Joy	デリー大学東アジア研究科	インド			
		JHA, Nivedita Kumari	インド工科大学マドラス校人文社会学部 博士課程	インド			
		LUKE, Anna-Marie	オタゴ大学	ニュージーランド			
4	JENESYS東アジア次世代リーダー招へいプログラムグループF	SONG, Shinhye	社団法人コピオン(COPION)国際協力チーム チーム長	韓国		2010.03.02 ~ 2010.03.15	東アジアコミュニティの異なる国々の若者が一堂に会し、寝食を共にしながら、文化的背景などの差異を乗り越えて、地域に共通の課題について話し合い、思索する訪日研修を実施し、その成果をグループ発表。グループFのテーマは「アジア・オセアニア地域の青年が担う包括的平和構築：文化、教育の可能性」。「21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS Programme)」の一環として実施
		Harla Sara OCTARRA	アクション研究・トレーニング研究所 (ARTI) エグゼクティブ・ディレクター	インドネシア			
		Dara LIM	カンボジア・スポーツ青年教育省 青年局事務室 副主任	カンボジア			
		Yati ANDRIYANI	暴力被害者及び行方不明者支援委員会 刑事免責の監視及び犠牲者の権利対応の業務部門長	シンガポール			
		Liyana Binte Rosli ASMARA	ハーモニー・センサー 案内員	シンガポール			
		Surarak JAIWUT	マカンボン財団 コミュニティプログラム・コーディネーター	タイ			
		Jeromeo de Leon JOSE	アジア経営大学院 チーム・エナジー・センター プログラム・マネージャー	フィリピン			
		Yasmin Mapua TANG	プローブ・メディア財団 エグゼクティブ・ディレクター	フィリピン			

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	事業内容
		Danial Bin NORJIDI	ボルネオ・ブリ ティン紙 記者	ブルネイ			
		Nguyen Thi Le KHANH	カトリック救済 サービス プログ ラム・マネー ジャー	ベトナム			
		Muhammad Danial bin AZMAN	マラヤ大学国際戦 略研究学部人文社 会科学科 フェ ロー研究員	マレーシア			
		Htwe Tra Nandi	ミャンマー赤十字 フィールド・オ フィサー	ミャンマー			
		Kyi Kyi Seinn	ミャンマー女性企 業家協会 終身会 員	ミャンマー			
		Vanglor CHONGTOUA	農村調査・開発訓 練センター マネ ジメント・チーム リーダー	ラオス			
		Simar SURI	スリ法律事務所 弁護士	インド			
		Derek Craig BEAUT	デュナミス・デー タ・サービス ディレクター	オーストラリア			
		Samuel David MACKAY	ニュージーランド 教育省国際課 上 級アドバイザー	ニュージーランド			
5	JENESYS東アジア次 世代リーダー招へ いプログラム グループC(報告書 作成)					2009. 04. 01 ~ 2009. 07. 31	2008年12月に実施したJENESYS 次世代リー ダー招へいプログラム・グループC(テーマ 「社会的包摂アプローチによる貧困の克服： グローバル経済におけるアジア・大洋州地域 の現状」)の報告書作成・配布及び増刷。 本プログラムは「21世紀東アジア青少年大交 流計画(JENESYS Programme)」の一環として 実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	事業内容
6	JENESYS東アジア次世代リーダー招へいプログラム グループD(報告書作成等)					2009.04.01 ~ 2009.12.31	2009年3月に実施したJENESYS 次世代リーダー招へいプログラム・グループD(テーマ「《生物多様性》を通じた環境保全ー持続可能な発展を目指して」)の実施報告書作成。本プログラムは「21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS Programme)」の一環として実施
7	JENESYS東アジア次世代リーダー招へいプログラム グループG(準備)					2010.01.01 ~ 2010.03.31	2010年4月に実施するJENESYS 次世代リーダー招へいプログラム・グループG(テーマ「文化の多様性の再認識:アジア・オセアニア地域の可能性」)の参加者招へい準備にかかる経費

アジア・大洋州交流事業費

2. 人物交流事業費 / (2) 日本研究フェローシップ (学者・研究者) [アジア・大洋州]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行う機会を提供する。

合計額 105,019,615 円

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
1	CHOI, Woo Yong	東亜大学校 副教授	韓国	九州大学	2010.02.01 ~ 2011.01.31	地方分権の進展下における住民訴訟制度の展開に関する研究
2	JANG, Yong Geoll	慶南大学校 副教授	韓国	大阪大学	2009.01.12 ~ 2009.11.13	日本における韓国ポピュラー文化の受容と変容についての考察
3	JEON, Young Soo	漢陽大学校国際大学院 助教授	韓国	慶応義塾大学経済学部	2010.02.15 ~ 2011.02.14	雇用延長と老人福祉に関する研究：老後所得を中心に
4	鄭 俊杓 (JUNG, Joon-Pyo)	嶺南大学校政治外交学科 教授	韓国	法政大学法学部政治学研究科	2009.08.01 ~ 2010.01.31	社会経済的地位と投票：韓国と日本の比較研究
5	KIM, Hosup	中央大学国際関係学科 教授	韓国	慶應義塾大学法学部	2009.01.12 ~ 2009.11.11	日本の対中国ODAの政策決定
6	KIM, Jung-rye	全南大学日語日文学科 教授	韓国	京都大学人間環境学研究所	2008.10.01 ~ 2009.05.31	韓・日定型詩歌における「笑い」の研究
7	KIM, Sang Jo	国立済州大学校 教授	韓国	天理大学国際文化学部	2009.09.02 ~ 2010.09.01	朝鮮通信使と日本接待使の相手に対する理解の比較研究
8	金 裕殷 (KIM, Youen)	漢陽大学校国際大学院 准教授	韓国	早稲田大学アジア太平洋研究センター	2009.08.05 ~ 2010.08.04	北東アジアにおける多国間安全組織設立のための日韓協力について
9	LEE, Myung Hee	新羅大学校 教授	韓国	学習院大学文学部日本語日本文学科	2010.01.20 ~ 2011.01.19	日本語レベル別読解技術指導に関する研究
10	閔 炳杰 (MIN, Byung-Ged)	ソウル女子大学デザイン学部 助教授	韓国	武蔵野美術大学	2009.07.15 ~ 2010.07.14	浮世絵の伝統を継承した日本のグラフィックデザインに関する考察
11	朴 喆熙 (PARK, Cheol Hee)	ソウル大学国際大学院 准教授	韓国	慶応義塾大学東アジア研究所	2009.07.01 ~ 2009.12.31	ポスト冷戦環境の中での、理論対決の政治とアジアに対する日本のイニシアティブ
12	PARK, Taeho	ソウル産業大学校 助教授	韓国	一橋大学大学院言語社会研究科	2009.05.10 ~ 2010.02.25	韓国と日本における非正規労働者の組織方式－空間社会学的視点から
13	PARK, Young-goo	釜山外国語大学校 教授	韓国	拓殖大学	2009.01.07 ~ 2009.11.06	日本と韓国の重化学工業化比較研究
14	CHEN, Xiru	中国作家協会作家／翻訳家兼教授	中国	慶応義塾大学文学部	2009.10.11 ~ 2010.04.10	野間宏研究
15	CHEN, Xiuwu	東北師範大学日本研究所 助教授	中国	一橋大学社会学部	2008.06.08 ~ 2009.06.07	坂本龍馬の国家意識について

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
16	CHUNYU, Miaoling	西南政法大学政治と公共事務学院 教授	中国	日本政治総合研究所	2009.09.03 ~ 2010.09.02	日本における公共サービス改革についての研究とその中国への示唆
17	GE, Jianhua	中国政法大学 助教授	中国	神戸大学大学院経営学研究科	2009.09.25 ~ 2010.03.24	流通分野の環境マーケティングに関する調査研究－循環経済促進の視点から
18	GUAN, Quan	中国人民大学経済学学院 教授	中国	法政大学経済学部	2009.09.20 ~ 2009.12.19	誤解なき日本経済論
19	郭 冬梅 (GUO, Dongmei)	東北師範大学日本研究所 助教授	中国	慶應義塾大学総合政策学部	2009.07.05 ~ 2010.07.04	モッセの日本地方自治観
20	LAM, Wing Keung	香港教育学院 准教授	中国	京都大学文学研究科	2010.01.16 ~ 2010.07.15	歴史を再考する－西田幾太郎と新儒教
21	LI, Yuling	中国同済大学外国語学院 日語系 副教授	中国	東京大学大学院人文社会科学系研究科	2010.02.13 ~ 2011.02.12	古代日本文化の形成過程における唐代宮廷文化の受容と変容
22	LIU, Jun	北京大学 助教授	中国	杏林大学	2009.09.20 ~ 2010.03.19	日本における公民社会の構築と民族国家の形成及び中国への示唆－グローバル化と東アジア区域協力という視角からの比較研究
23	WEI, Zhijiang	中山大学 准教授	中国	東京大学大学院総合文化研究科	2009.09.01 ~ 2010.06.30	中日韓三国の安全保障とアジア東北部における安全保障機構の構築
24	WU, Xiangping	中華人民共和国吉林省社会科学院満鉄資料センター 研究員	中国	新潟大学	2009.06.29 ~ 2010.04.20	中日満鉄研究の現状と比較
25	YU, Fang	華南師範大学外国語文化学院 日本語講師	中国	関西学院大学文学部	2009.06.30 ~ 2009.12.29	柳田民族学の中国民族学に対する影響
26	ZHAO, Jinghua	中国社会科学院文学研究所 教授	中国	東京大学大学院総合文化研究科	2009.09.20 ~ 2009.12.19	日本における1968年の革命について
27	ZHI, Feina	北京電影学院 講師	中国	東京大学大学院総合文化研究科	2009.07.11 ~ 2010.07.10	新世紀の変遷と多様化－中日両国青年映画監督の作品の中における社会訴求比較研究
28	ZHOU, Yongsheng	外交学院大学国際関係研究所 教授	中国	政策研究大学院大学	2008.08.05 ~ 2009.06.04	日本のソフトパワーに関する研究
29	PABOTTINGI, Mochtar	インドネシア科学研究所 政治学センター シニア・リサーチャー	インドネシア	京都大学東南アジア研究所	2009.03.01 ~ 2010.02.28	日本における国家民主主義共生の展望－予備研究
30	SUWANRADA, Attaya	チュラロンコン大学文学部 講師	タイ	大阪大学	2009.11.01 ~ 2010.05.31	平安文学における五行の象徴とその機能
31	TECHAKANONT, Kriengkrai	タマサート大学経済学部 助教授	タイ	広島大学	2008.10.26 ~ 2009.05.27	タイ自動車産業の製造技術発展に果たす日本企業の役割

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
32	TIONGSON, Nicanor G.	フィリピン大学フィルム・インスティテュート教授	フィリピン	京都大学東南アジア研究センター	2010.03.15 ~ 2010.11.14	ネイション・ビルディングにおける統合の要素としての文化の役割
33	TRINIDAD, Dennis D.	デ・ラ・サール大学国際関係学部 准教授	フィリピン	立命館アジア太平洋大学	2008.09.01 ~ 2009.06.29	日本と東南アジアの統合
34	PHAM, MAI THI XUAN	ベトナム社会科学院 シニアリサーチャー	ベトナム	東京大学大学院	2009.06.18 ~ 2009.12.17	1960年から日本の農業機構の主な変更ーベトナムに対する教訓。
35	MYOE, Maung Aung	シンガポール国立大学アジア研究所 ポスト・ドクトラル・フェロー	ミャンマー	国際大学	2008.10.01 ~ 2009.07.31	台頭する中国、「普通」化する日本、東南アジアの安全保障：ミャンマーへの影響
36	TANKHA, Brij Mohan	デリー大学 教授	インド	一橋大学	2009.11.02 ~ 2010.10.31	明治期日本における近代化にむけた宗教と課題
37	ATHAMBAWA, Azeez Abdul	コロombo大学経営学部 上級講師	スリランカ	早稲田大学	2010.03.11 ~ 2011.02.28	スリランカにおける日本の外国直接投資：アメリカと日本の外国直接投資の影響の比較
38	POKHAREL, Madhav Prasad Sharma	国立トリブバン大学 教授	ネパール	神戸大学	2009.05.14 ~ 2010.05.13	ネパール語、日本語間の、分類詞を通じた対象物の抽象化における認識的類似点
39	RAHMAN, Ataur Md.	ダッカ大学 教授	バングラデシュ	名古屋大学大学院国際開発研究科	2009.08.31 ~ 2010.08.30	選挙制度と政治改革に関する日本研究
40	HAYES, Carol	オーストラリア国立大学 准教授	オーストラリア	東京工業大学	2009.08.15 ~ 2010.01.31	萩原朔太郎の伝記を書く：「月に吠えているー萩原朔太郎の文学と人生」
41	STAVROS, Matthew	シドニー大学 助教授	オーストラリア	東京大学史料編纂所	2009.01.11 ~ 2009.06.10	前近代京都の空間構造史ー中世を中心にー
42	SUZUKI-MORRIS, Teres Irene Jessica	オーストラリア国立大学 教授	オーストラリア	東京大学大学院情報学環・学際情報学府	2009.12.16 ~ 2010.04.15	草の根からのアジア地域統合の試み：地方都市における市民グループの活動が、日本とアジア近隣諸国の関係構築に果たす役割について

2. 人物交流事業費 / (3) 日本研究フェローシップ (論文執筆者) [アジア・大洋州]

人文・社会学の研究者で博士論文作成のため来日する必要があるものを招聘する。

合計額 69,857,983 円

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
1	CHO, Jung Yun	高陽市文化芸術課/成均館大学 博士課程	韓国	社団法人全国公立文化施設協会	2009.02.01 ~ 2009.11.30	韓国と日本の地域文化財団の比較研究

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
2	KIM, Do Hyung	成均館大学校 博士課程	韓国	東京大学大学院総合文化研究科	2009. 10. 05 ~ 2010. 10. 04	韓国近代啓蒙期における日本啓蒙思想の転移と変容に関する研究
3	LEE, Jun Kyu	北韓大学院大学 博士課程	韓国	明治学院大学国際学部	2008. 07. 07 ~ 2009. 07. 06	脱冷戦期日朝関係に関する研究：正体性と利益の相互作用
4	OH, Younjung	南カリフォルニア大学美術史学科 博士課程	韓国	東京大学人文社会系研究科文化資源学研究室	2008. 09. 11 ~ 2009. 09. 10	日本の百貨店が近代的「美術」概念の認識に与えた影響
5	PARK, Myunghee	梨花女子大学大学院政治外交学科 博士課程	韓国	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科	2009. 03. 01 ~ 2010. 02. 28	日本のODA政策過程とNGOの役割
6	SONG, Kyung Sook	成均館大学校大学院政治外交学科 博士課程	韓国	法政大学大原社会問題研究所	2009. 09. 01 ~ 2010. 08. 31	1980年代以後の日本における労資関係の変化と国家－労働規制緩和の政治を中心に
7	BAI, Ruchun	中国社会科学院日本研究所 講師	中国	アジア経済研究所（JETRO）地域研究センター	2009. 09. 17 ~ 2010. 08. 16	日本の東アジア地域協力政策の研究－中国の関連政策との比較及び日中関係の視点から
8	CHEN, Shuangli	香港大学 博士課程	中国	京都大学大学院教育学研究科	2009. 11. 09 ~ 2010. 07. 31	女子身分を構築し、近代性を再解釈する：明治期（1868-1912）におけるキリスト教女子教育
9	GONG, Lili	復旦大学国際関係公共政策学院 博士課程	中国	慶応義塾大学総合政策学部	2008. 10. 03 ~ 2009. 10. 02	日中戦略的互惠関係の構築－環境協力の観点から
10	HAN, Dan	四川大学文学与新聞学院 博士課程	中国	国文学研究資料館	2008. 09. 29 ~ 2009. 09. 28	「風姿花伝」研究－江戸時代文学理論への影響及び「閑情偶寄」との比較
11	LI, Han	中国社会科学院大学院 博士課程	中国	同志社大学法学部	2009. 08. 01 ~ 2010. 07. 31	近代日本における平和思想の軌跡
12	LIANG, Baowei	復旦大学 博士課程	中国	東京大学東洋文化研究所	2009. 09. 01 ~ 2010. 08. 31	戦後日本のシベリアン・コントロール
13	LIANG, Mingxia	北京大学外国語学院 博士課程	中国	東京大学大学院人文社会系研究科	2009. 09. 26 ~ 2010. 09. 25	近代日本仏教の形成と発展の研究－政教関係を中心に－
14	SA, Rina	中国人民大学環境学院 博士課程	中国	名古屋大学	2008. 07. 31 ~ 2009. 07. 30	中国における循環経済の構築に向けたグッドガバナンスの研究
15	SHU, Fanghong	中国社会科学院研究生院 日本研究科 博士課程	中国	法政大学国際日本学研究所	2008. 08. 01 ~ 2009. 07. 31	戦後日本における平和主義思想の研究
16	TIAN, Xuemei	復旦大学 博士課程	中国	慶応義塾大学法学部	2009. 09. 20 ~ 2010. 09. 19	近・現代日本における「国民」の鑄造－明治維新から第二次世界大戦まで
17	WANG, Ping	中国社会科学院研究生院 博士課程	中国	法政大学人間環境学部	2009. 08. 01 ~ 2010. 03. 31	冷戦後の日本ODA政策研究

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
18	XU, Lin	中国社会科学院研究生院 博士課程	中国	早稲田大学社会科学総合 学術院	2008.09.23 ~ 2009.09.22	行政権力の配分について－日本における経済 規制改革の視点から
19	XU, Peng	吉林大学 博士課程	中国	早稲田大学法学学術院	2009.08.30 ~ 2010.08.29	日本における民法典システムの研究
20	YU, Ying	オハイオ州立大学東アジア 言語文学科 博士課程	中国	国際日本文化研究セン ター	2008.09.16 ~ 2009.09.15	1960年代及び1970年代の日本ファンタジー文 学
21	DASHDULAM, Dashdeleg	モンゴル国立大学 講師	モンゴル	大東文化大学	2009.09.28 ~ 2010.09.27	1930年から1945年までの日露関係におけるモン ゴル
22	HAMZAH, Nusyirwan	インドネシア大学大学院 日本地域研究科 所長秘 書	インドネシア	東京大学東洋文化研究所	2009.03.01 ~ 2009.10.21	小泉純一郎首相 日本の政治リーダーシップ の研究2001～2006
23	LEAOKITTIKUL, Rungruedee	シラパコーン大学 講師	タイ	清泉女子大学文学部	2009.06.07 ~ 2010.06.06	日本語における複合動詞とその複合動詞の前 項動詞としての単純動詞との意味的な関係
24	NGUYEN, Binh Van	ベトナム労働総同盟労働 局 法律専門家	ベトナム	名古屋大学大学院法学研 究科	2009.05.24 ~ 2010.03.23	友好的な労使関係を促進する社会的対話のた めの法的枠組み：日越の法律の比較
25	KASIM, Zainol Abidin Bin	マラヤ大学日本留学特別 コース (AAJ)センター 日本語講師	マレーシア	杏林大学	2008.08.26 ~ 2009.06.25	東方政策プログラム (日本) の自己アイデン ティティの研究：マレー、タイ、インドネシ アと日本の学生の比較研究
26	TAN, Swee Ean	マレーシア科学大学地理 学部人文学科助手	マレーシア	東京大学大学院総合文化 研究科	2009.07.31 ~ 2010.01.31	マレーシアにおける日系電機・電子工業の直 接投資
27	CHANDRA SETH, Janashruti	ジャワハルラルネルー大 学 助教授	インド	大阪大学大学院 文学研 究科	2008.06.01 ~ 2009.05.30	丁寧さの曖昧表現－日本とヒンディーにおけ る控えめなほめ言葉の類型研究
28	FAISAL, Mohd	ジャワハルラル・ネルー大 学 博士課程	インド	早稲田大学	2009.09.16 ~ 2010.09.01	日本の海外直接投資：1991年から2006年の製 造業ケーススタディ
29	MANCHERI, Nabeel Ajmal	ジャワハルラルネルー大 学 博士課程	インド	広島大学	2008.10.02 ~ 2009.09.30	インド、日本、オーストラリア間の貿易と通 商協定：優遇措置と競争力
30	KING, Emerald Louise	タスマニア大学 博士課 程	オーストラリア	お茶の水女子大学	2009.09.15 ~ 2010.08.14	日本の女性文学における享楽主義的モチーフ の系譜：河野多恵子から渡辺やよいまで
31	CATALINAC, Amy Louise	ハーバード大学政治学部 博士課程	ニュージーランド	東京大学社会科学研究所	2008.06.29 ~ 2009.06.27	外交・防衛政策の選挙政治：自衛隊の役割・ 任務拡大を説明する

アジア・大洋州交流事業費

2. 人物交流事業費 / (4) 日本研究フェローシップ (短期) [アジア・大洋州]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行う機会を提供する。

合計額 11,749,865 円

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
1	PARK, Soo Jung	韓国地方教育研究センター 専任研究員	韓国		2010.01.04 ~ 2010.02.05	戦後の韓日の教育自治制の形成過程比較
2	CHUNG, Chien-Peng	嶺南大学校 准教授	中国		2010.03.01 ~ 2010.04.29	中国主導のアジア・太平洋地域機構における日本の役割
3	REN, Ping	浙江樹人大学 教師	中国		2009.07.10 ~ 2009.09.07	絶海中津と明初における日中文化交流
4	TIAN, Ming	中国外交学院外国語学部 助教授	中国		2009.02.23 ~ 2009.04.23	大庭みな子研究—60年代の初期作品から80年代の後期作品における「家族」のモチーフ及びその変容について
5	XU, Shu	中国吉林省延吉市延辺歌舞団 監督	中国		2009.03.21 ~ 2009.04.28	日本伝統舞踊研究
6	ZHONG, Fang	中国東北師範大学日本研究所 講師	中国		2009.07.01 ~ 2009.08.29	「大日本帝国憲法」と「欽定憲法大綱」についての比較研究
7	PURWANINGSIH, Sri Sunarti	インドネシア科学院 ミドルシニア研究員	インドネシア		2010.01.05 ~ 2010.03.05	日本の辺境地におけるリプロダクティブ・ヘルス
8	WAJJWALKU, Siriporn	タマサート大学政治学部 准教授	タイ		2009.12.24 ~ 2010.01.30	冷戦後における日本の外交援助—その政策、制度、活動など
9	LIE, Pek Hung	マレーシア科学大学 講師	マレーシア		2009.11.22 ~ 2009.12.31	武満の映画音楽：美術映画との関係における音楽的審美主義に関する分析研究
10	NU NU LWIN	ヤンゴン経済研究所 主任講師	ミャンマー		2009.07.01 ~ 2009.08.29	日・ASEAN包括的経済連携 (AJCEP)における日・ASEANの経済協力とミャンマーへのインパクト
11	DAS, Siddhartha	デザインコンサルタント	インド		2010.01.01 ~ 2010.03.01	美術館及び文化芸術センターの都市文化スペースとしての妥当性
12	MISRA, Sib Ranjan	ヴィシュヴァ・バラティ大学 教授	インド		2009.05.17 ~ 2009.07.15	日本の社会保障制度の理解—インドの政策強化への教訓
13	SHAIKH, Khalil -U- Rahman	シンド州 公共行政調整担当次官補	パキスタン		2010.01.08 ~ 2010.03.05	冷戦後の日・パ政治経済関係：課題と展望
14	CHAPMAN, David Richard	南オーストラリア大学 准教授	オーストラリア		2009.11.05 ~ 2009.12.05	小笠原諸島における帰化外国人の生活と歴史

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
15	SONE, Yuji	マコーリー大学 講師	オーストラリア		2009.09.04 ~ 2009.09.28	日本におけるエンターテインメント・ロボットとの関係性の研究

2. 人物交流事業費 / (5) 日本研究フェローシップ (高砂熱学工業)

インドネシア、フィリピン、マレーシア、ベトナムの日本研究専攻の学生に奨学金を供与する。

合計額 2,378,794 円

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
1	NGUYEN, Binh Van	ベトナム労働総同盟労働局 法律専門家	ベトナム		2009.05.24 ~ 2010.03.23	友好的な労使関係を促進する社会的対話のための法的枠組み：日越の法律の比較
2	NGUYEN, Luong Hai Khoi	ホーチミン市教育大学文学・言語科 教師	ベトナム	日本大学文理学部哲学科	2008.06.01 ~ 2009.07.31	ベトナム人作家、ゲン・タウンの美意識との比較にみる川端康成の美意識

アジア・大洋州交流事業費

2. 人物交流事業費 / (6) 知的リーダー交流 (招へい) [アジア・大洋州]

諸外国の政治、経済、労働、メディア、教育等の各分野で影響力を有する人材を招へいし、日本側関係者との意見交換、当該分野での状況視察等の機会を提供する。

合計額 19,406,247 円

	事業名	氏名	現職	所属国	期間	事業内容
1	アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム	MA, Jifang KUSUMAWIJAYA, Marco ORETA, Jennifer Santiago SOH, Andrew K.L. BUTT, Iqbal Haider MOKAMMEL, Tanvir	公正労働協会 (FLA) 中国 独立外部監査コーディネーター ジャカルタ芸術協会 ディレクター アテネオ・デ・マニラ大学 社会学部政治学科 准教授 アテネオ・デ・マニラ大学 人文科学部哲学科 講師 Development Pool シニア・ パートナー 映画監督/作家	中国 インドネシア フィリピン フィリピン パキスタン バングラデシュ	2009.09.14 ~ 2009.11.13	アジア諸国において社会的影響力の大きい知識人 (パブリック・インテレクチュアルズ6名を2カ月間日本に招へい。日本人を加えた7名がセミナー、ワークショップなどの知的共同作業を通して、アジア域内の人的ネットワーク形成を図るとともに、地域が直面する様々な課題に対する共通の問題意識を醸成し、解決に取り組むための知的基盤作りを促進

アジア・大洋州交流事業費

2. 人物交流事業費 / (7) 知的リーダー交流（派遣）〔アジア・大洋州〕

日本と諸外国の知的対話の促進と、知的リーダー間のネットワークの構築・強化を推進するため、日本から知的リーダーを海外に派遣し、関係者との意見交換、当該分野での状況視察等の機会を提供する。

合計額 365,475 円

	事業名	氏名	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	第1回アジア・アフリカ学会国際会議	北川 勝彦	関西大学経済学部教授	インド		2009.11.08 ～ 2009.11.14	世界の主要な国際会議・シンポジウム及び主要なシンクタンク主催事業への日本人の参加を確保し、国際社会に対する日本からの発信を強化するために、日本の知的リーダー、有識者を派遣する事業。平成21年度は、インド・ニューデリーで行われた第1回アジア・アフリカ学会国際会議に北川勝彦（関西大学経済学部教授）を派遣

3. 催し等事業費 / (1) 知的交流会議（助成）〔アジア・大洋州〕

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流を推進することを目的とした、国際的な知的共同事業（国際会議等）に対し、経費の一部を助成する。

合計額 75,426,064 円

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
1	21世紀東アジアにおける環境変化と交流・協力の模索	韓国	社団法人韓日未来フォーラム	2008.12.01 ～ 2009.06.30	アジア共同体づくりのための基盤づくりをめざし、日韓の研究者、メディア関係者が参加し、日本、中国、韓国3カ国の文化交流と経済危機という東アジア地域の共通課題への対処法を議論する国際会議を、2009年6月19日にソウルで開催
2	第4回日韓人文社会科学学術会議	韓国	又石大学校	2009.01.01 ～ 2009.06.30	日韓の人文社会科学の研究者による分野横断的な学術会議。2000年より3回実施した実績を踏まえ、言語・文学、歴史・思想、政治・外交の三セッション構成で、欧米の研究者の参加も得て2009年8月に開催
3	国際シンポジウム「持続可能な開発教育：フィールドから学んだこと」	韓国 インドネシア タイ	インドネシア森林環境研究所	2009.03.01 ～ 2009.10.31	環境教育に関与する多層的な参加者（政府、民間セクター、教員、住民層）によって、アジアにおける環境教育、持続可能な発展と社会活動などについてセミナー及びワークショップ形式で論じる国際会議。2009年7月29日～31日の3日間、ボゴールの東南アジア文部大臣機構（SEAMEO）熱帯生物研究センターにて実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
4	インターエイジア・カルチュラルタイフーン2009	韓国 中国 シンガポール タイ インド バングラデシュ オーストラリア	カルチュラルタイフーン運営委員会	2009. 04. 01 ～ 2009. 09. 30	アジア全域から文化実践に詳しい専門家、若手研究者が集まり、この10年、アジア各地で展開されてきた新しい方法意識に基づく文化研究を総括し、今後予想される文化表現の国際的な動向や、文化をめぐるナショナリズム、環境、ジェンダーに関わる紛争について議論する国際会議。2009年7月3日～5日に東京外国語大学にて実施
5	第2回つなぐ人フォーラム	韓国 中国 インドネシア マレーシア	財団法人キープ協会	2009. 04. 01 ～ 2009. 12. 31	教育的コミュニケーション技術である「インタープリテーション (IP)」の普及・発展に向けて、IPに関する先駆的な取り組みを実施している日本とアジア5カ国の専門家が集まり、特に環境教育における効果的なIP技術のノウハウを共有し、アジア地域のネットワーク構築に着手する国際会議。2009年9月6日～10日に山梨県北杜市及び立教大学（東京）にて実施
6	国際学術シンポジウム「東アジアの平和と民主主義--北朝鮮問題と地域安定基盤の構築」	韓国 中国 米国	聖学院大学総合研究所	2009. 04. 01 ～ 2010. 02. 28	日本、韓国、中国、米国、ロシアの5カ国の北朝鮮問題専門家を集め、北朝鮮の完全な核放棄の可能性とその条件を探る国際学術シンポジウム。申請機関と韓国の極東問題研究所とが2005年以来毎年（2008年除く）開催している「北朝鮮の改革可能性」をテーマとした国際会議の一環として開催されるもので、2010年に東京にて開催
7	国際シンポジウム「東アジアの都市環境文化資源をいかに継承するか？」	韓国 中国	特定非営利活動法人モダンアジアンアーキテクチャネットワーク	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	東アジア、特に中国の著しい経済発展が進むにつれ、歴史的建造物が破壊される中で、20年前に日中共同で実施した調査結果をベースに、近代建築の保全などの視点から日本の都市計画・街づくりについて議論する国際会議。日本、韓国、中国、台湾の研究者・NGO関係者が集まり、2009年6月3日～4日の2日間にわたって、東京大学で実施
8	日韓次世代学術フォーラム 第6回国際学術大会（福岡大会）	韓国	東西大学校	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	人文・社会科学分野における日韓両国及び中国の大学院生が東アジアに共通の関心事をテーマに採り上げ、研究発表と交流を行う学術大会の第6回目。第3回目以降の開催地は主管機関である東西大学校日本研究センター（韓国・釜山）を離れ、今次大会は九州大学（日本・福岡）で2009年6月下旬に実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
9	アジアの軌跡	韓国 中国 インド	デリー大学発展途上国研究センター	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	東アジアと南アジアが近代化へと進んできた過程について、植民地及び被植民地の経験、宗教の役割、人々の過去の記憶が現在に与える影響などの観点から議論する国際会議。インド国内及び日本、韓国、中国、トルコから専門家を招へいし、2009年9月11日～12日にニューデリーにて実施
10	日韓ジョイント・カンファレンス「高齢化するアジアの課題と可能性：高齢社会を支える新たなシステムを求めて」	韓国	高齢者を支える学際的チームアプローチ推進ネットワーク（通称：ミシガンネット）	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	日韓共通の高齢化社会における福祉問題・介護問題をめぐって、日韓のみならずアジアの若手政策立案者・研究者が集まり、ネットワーク作りや知見交換を通して解決策を見出す会議。韓国・ソウル大学にて2009年10月19日～23日の5日間実施
11	韓国・日本・中国における「海洋文学」の現在	韓国 中国	東北アジア文化研究所	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	これまで大陸志向的に語られてきた北東アジア地域の文化を「海洋人文学」の観点から見直し、相互理解の促進を図る国際会議。韓国、日本、中国、ロシアの研究者が参加し、2009年11月7日～9日に釜山にて開催
12	国際シンポジウム「日中韓地域連携：共通リスクとその対応」	韓国 中国	日中韓連携研究コンソーシアム	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	過去3年間実施した東アジア都市間に共通する身近な社会・経済問題に関する継続した議論の成果を踏まえ、日中韓の研究者や専門家、政策担当者が、文化、環境、高齢化、産業連携、食糧の各分野において身近に存在する3カ国共通リスクを再認識し、分析する国際シンポジウム。2009年12月3日～4日に九州大学（福岡県）にて実施
13	東アジア文学フォーラム	韓国 中国	東アジア文学フォーラム日本委員会	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	2010年に日本で開かれる予定の「第2回東アジア文学フォーラム」に向けて、引き続き日中韓の文学者の交流を図るため、韓国及び中国のフォーラム組織委員会と2回の合同委員会の開催し、3カ国の文学作品の翻訳等の事業を実施
14	東北アジアと東南アジア：アジア統合の文化的基盤	韓国 中国 シンガポール	清華東アジア文化講座	2009. 05. 01 ～ 2010. 03. 31	東北アジアと東南アジアにおけるアジア統合の文化的基盤をテーマに、日本、韓国、中国、台湾、シンガポールのアジア研究者が議論する国際会議。2009年10月16日～18日の3日間にわたり、清華大学にて実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
15	ソーシャル・デザイナーの育成と創造的・社会的変化のための日韓市民知的交流事業	韓国	希望製作所	2009.06.01 ~ 2009.10.30	環境の変化、少子高齢化、都市化と過疎化の問題など、日韓が直面する共通課題の解決に向けて、コミュニティーをデザインする「ソーシャル・デザイナー」を養成する連続セミナー（2009年6月～8月、10回）と国際ワークショップ（2009年9月24日～25日）を開催する。国際ワークショップには、日韓の市民社会組織論の専門家が参加
16	クリエイティブ・シティ発展のための多国間会議・ワークショップ	韓国 インドネシア シンガポール フィリピン ブルネイ マレーシア ミャンマー	ネオ・アンゴノ・アーティスト・コレクティブ	2009.07.01 ~ 2010.03.31	芸術によって町とコミュニティを活性化させる「文化芸術創造都市」をコンセプトに、日本を含むアジア各国から20数名の専門家が集まり、都市再生に向けたパブリックアートの役割について検討する国際会議及びワークショップを実施。芸術の町として有名なフィリピンのリサール州アンゴノにて毎年実施されるアート・フェスティバルにあわせ、2009年11月16日～24日に実施
17	国際共同研究「戦争芸術と映像表現における戦争描写」	韓国 オーストラリア 米国	シドニー大学	2009.08.07 ~ 2009.08.30	戦時下に制作された絵画や写真をテーマとした国際共同研究。2009年8月28日、29日の2日間に、日本、韓国、オーストラリア、米国の専門家により、戦時体制下における戦争芸術の創造とその受容、美術史全体における位置付け、言説システムとしての戦争芸術など、多様な観点から戦争芸術を検討するワークショップを開催し、一般向けセミナーを4回実施
18	第2回アジア地域音楽研究センター・フォーラム	韓国 中国 インドネシア カンボジア タイ フィリピン ベトナム	フィリピン大学民族音楽センター	2009.08.15 ~ 2009.11.15	平成20年度にマニラ日本文化センターの小規模助成を受けて実施した第一回フォーラムのフォローアップとして、アジア各国の大学、博物館から民族音楽に関する研究者や専門家が集まり、民族音楽記録・研究ネットワークの正式な立ち上げ、共同プロジェクトの協議、記録技術における協力等について議論する国際会議を、2009年10月12日～14日にプノンペン（カンボジア）にて実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
19	2000年代日韓における政治・政策の環境変化に関する共同研究	韓国	社団法人韓国政治学会	2009. 10. 01 ～ 2009. 12. 20	日韓両国における政治・外交政策の環境変化を正確に理解することにより、相互協調の道を模索するために、日韓双方の政治学会が相互の定例研究大会に参加する国際会議。2009年12月に、韓国での国際会議に日本の研究者が参加。日本で実施された会議（2009年10月）への韓国からの参加は、新型インフルエンザ感染拡大予防対策の一環としての韓国の大学・研究機関における海外渡航制限措置強化の影響で中止された
20	帝国時代の日本と東アジアーその思想と文化の動向ー	韓国	韓国日本学会	2009. 11. 09 ～ 2010. 02. 09	帝国時代の日本と東アジアの思想と文化の動向を分析し、現在のアジアにおける日本的価値との違い、東アジアが文化共同体としてもに繁栄する道を探る国際シンポジウム。2010年2月6日にソウルで開催
21	公共外交と非伝統的安全保障分野における日中間の突発事件に対する対応	中国	同済大学アジア太平洋研究センター	2007. 11. 01 ～ 2009. 11. 30	日中の研究者・政策決定者が集まり、公共外及び冷凍餃子問題などの非伝統的安全保障分野における突発事件への対応策に関して議論する国際会議。2009年11月21日～22日の2日間にわたり、同済大学（上海）で実施
22	現代社会における科学技術のコミュニケーション及び運営システムに関する国際比較研究	中国 米国	清華大学日本研究センター	2008. 11. 01 ～ 2010. 03. 31	科学技術の高度化・専門化が進む中、科学技術と社会（一般人）とがいかに接点をもつべきかという科学技術コミュニケーションをテーマに、日中の研究者が一堂に集まり議論する国際会議。2009年8月21日～23日の3日間にわたり、中国の清華大学（北京）で実施
23	日本の中小企業から学ぶ成功への道	中国 シンガポール タイ ベトナム	ホーチミン市国家大学人文社会科学大学	2008. 12. 01 ～ 2009. 05. 31	日本の中小企業の成功経験を通じて日本の経済発展に関する理解を深め、ベトナムをはじめとするアジア諸国への適用を考える事業。2009年6月11日～12日にホーチミンで開催され、日本、韓国、台湾、インドネシア、タイ及びベトナムの研究者が参加
24	『日本通史』編集会議	中国	『日本通史』編集委員会	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	日本の歴史学界の研究成果を反映し、中国にて古代から現代にかけての最新の『日本通史』を発行するため、中国の歴史研究の第一人者たちが訪日し、日本の歴史研究者と意見交換を行い、関係図書館・資料館で資料収集を行う研究・会議事業を実施
25	経済危機に対する東アジアの対応策	中国 インド 米国	清華大学日本研究センター	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	世界的経済・金融危機を背景に、日本、中国の研究者・政策立案者及び危機の震源地である米国から研究者が参加し、東アジアの経済危機への対策を論じる国際会議。2009年9月4日、中国の清華大学で実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
26	メコン川流域の経済統合が地域住民や少数民族に与える影響についてのシンポジウム	中国 カンボジア ベトナム ミャンマー ラオス	メコン研究所	2009.04.10 ～ 2009.08.21	メコン流域の経済統合が地方生活者、農民少数民族に与える影響、高地農作・少数民族の課題、政策と現実のギャップ、政府とNGOの役割などについて、メコン地域5カ国（中国、カンボジア、タイ、ミャンマー、ラオス）及び日本の研究者、政府関係者、NGOが集まり、2009年11月27日～29日にコンケンにて実施
27	ジェンダー、移民労働者、市民権に関する国際ワークショップ	中国 タイ 米国 英国	アジア工科大学	2009.05.01 ～ 2010.03.31	申請団体とカナダのリード大学が実施した先行共同研究「メコン地域の移民労働者と市民権：経済統合とジェンダーの視点から」の成果をベースに、東南アジア、日本、中国、米国、英国の研究者が議論する国際会議。1日目は移民受入国の現状に関する発表を一般公開で実施し、残りの2日は非公開で専門家が集中討議を行う。2009年6月1～3日に申請機関にて実施
28	国際共同研究：アジア地域における「人間の安全保障」への新しいアプローチ	中国 オーストラリア	オーストラリア国立大学	2009.05.01 ～ 2010.03.31	アジア・大洋州地域において、「人間の安全保障」の概念が、各国の「伝統的」な安全保障政策との関係においていかなる位置付けを与えられているかを検討する国際共同研究・会議。中国、オーストラリア、米国、欧州、日本の10大学からなるInternational Alliance of Research University (IARU)による「人間の安全保障」に関する3年間の共同研究の1年目事業
29	メコン流域の文化多様性に関する国際セミナー	中国 カンボジア シンガポール ベトナム ラオス オーストラリア	ウボン・ラーチャタニー大学	2009.08.01 ～ 2010.02.28	グローバル化の進展にともなってメコン流域諸国の開発が進み、社会や文化が急速に変わりつつある状況下で、メコン流域の地元社会の声や各地域に継承される伝統知を開発に活かしていくために、日本とメコン地域国のNGOや専門家等、同地域のステークホルダーが参加して実施する国際会議。2009年11月19日～20日に申請機関にて実施
30	2009年日中刑事法シンポジウム	中国	日中刑事法研究会	2009.10.22 ～ 2009.10.27	環境犯罪と証券犯罪という日中両国にとって重要なテーマをめぐって、日中の刑事法学者が一堂に集まり、2009年10月24日～10月26日の3日間、人民大学（北京）で研究会議を開催

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
31	中日工業化プロセスについての比較	中国	河南大学日本研究所	2009. 11. 06 ～ 2009. 11. 08	日中の関係者・研究者が参加し、中国の工業化が農村地域に与えるインパクトを分析し、日本がかつての工業化で直面した各種課題をケーススタディとして議論する国際会議。2009年11月6日～8日の3日間にわたり、中国の河南大学で実施
32	国際研究集会「広州・長崎比較研究」第2回日本会議	中国	「広州・長崎比較研究」日本会議実行委員会	2009. 11. 29 ～ 2009. 12. 04	日本、中国、オランダの歴史研究者が中心となって、従来の日本史や中国史の枠を相対化しながら「東アジア海域史」という新しい歴史像の可能性を探り、さらには世界史の視点をもって現代社会とその問題を解釈する国際会議を東京及び長崎にて実施
33	第3回東アジア・ウランバートル・フォーラム	東アジア地域区分 困難	モンゴル開発研究センター	2009. 04. 01 ～ 2009. 12. 31	日本、韓国、北朝鮮、中国、カナダ、米国、ロシアの7カ国が共通課題への取り組みに関する対話を通じて、地域の安定を目指す国際フォーラム。3回目の今回は、金融、テレコミュニケーション、観光をテーマとして取り上げ、8月にウランバートルで開催
34	授業研究を通じた教員の専門性の向上に関する国際シンポジウム	インドネシア シンガポール タイ	ハノイ国家大学師範大学師範研究センター	2009. 04. 06 ～ 2009. 04. 11	日本、インドネシア、シンガポール、タイの研究者が参加し、授業の計画、実践、反省のプロセス導入及び実践者と研究者が有機的に関連した教員養成モデルの提示を目指し、明治時代に日本で開発された教職の専門力量形成法である「授業研究」のベトナムの小学校での実践及びその成果を分析する国際会議を実施
35	国際シンポジウム／ワークショップ「市民の視点からの日本・インドネシア関係」	インドネシア	パニクル財団	2009. 06. 01 ～ 2009. 08. 31	インドネシアの日本占領時代の歴史研究のうち、比較的手薄な「外島」（ジャワ島以外）での史実について市民の視点からの歴史研究の成果を発表する国際会議。2009年7月11日、12日の2日間、一般向けのシンポジウムと専門家によるワークショップをマカッサルにて開催
36	日本における高等教育の理解の促進と高等教育におけるカリキュラム作成のリーダーシップ及び発展に関する成功事例の共有	カンボジア ベトナム ラオス	東南アジア文部大臣機構（SEAMEO）地域トレーニングセンター	2009. 05. 01 ～ 2009. 11. 30	日本の高等教育機関におけるカリキュラム開発についての理解を深め、カンボジア、ベトナム、ラオスの遠隔地の高等教育機関に適用を図る事業。2009年10月26日～28日にホーチミンで開催し、日本からは名古屋大学、金沢学院大学、青山学院大学、筑波大学よりカリキュラム作成担当者が参加

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
37	「近代日本における死と臨終」(学会)	シンガポール オーストラリア	シンガポール国立大学人文社会科学学部日本研究学科	2009. 04. 01 ~ 2010. 03. 31	近代日本における死や臨終のかたち、死にまつわる儀式、死と宗教との関係などについて学際的に分析しつつ、グローバル化や高齢化が進む現代社会への合意を探る国際会議。日本、オーストラリア、米国、シンガポールから著名な日本研究者約10名の専門家が参加し、2009年9月25～26日にシンガポール大学にて実施
38	ジェンダーの視点から見るメコン流域の労働と文化	タイ ベトナム ラオス	日本ジェンダー学会	2009. 04. 01 ~ 2010. 03. 31	日本、タイ、ベトナム、ラオスから研究者・実務家が集まり、メコン流域に広がる日本のポップカルチャー、女性の労働と人身売買という3つのテーマについて、特にジェンダーの視点から日本との関わりを比較・分析する国際会議。2009年10月31日～11月2日に京都大学にて実施
39	国際会議「芸術教育を通じた多文化理解の推進」(Seminar & Workshop: Quo Vadis Traditional Arts V)	タイ フィリピン ドイツ	インドネシア教育大学	2009. 05. 01 ~ 2009. 12. 05	伝統芸能教育に関して、より効果的な教材開発、授業実施などについて、各国の専門家を変えた国際会議を開催する。インドネシアをはじめ多くの多民族国家においては、固有の文化に基づく伝統芸能を教育課程に取り入れることが多文化共生の欠かせない要素となっており、インドネシア以外にはタイ、フィリピン、日本、ドイツなどの専門家が参加。2009年12月3日～5日(3日間) バンドンにて実施
40	平和、人権、グッド・ガバナンス：岐路に立つ東アジアのデモクラシー	東南アジア地域区分困難	フィリピン調査報道センター (PCIJ)	2009. 05. 01 ~ 2009. 10. 31	今後数年指導者の交代が続きそれぞれ異なる事情やレベルで民主的統治の意味が根幹から問われている東南アジアにおいて、東南アジア及び日中韓からジャーナリスト、研究者、市民社会団体、政府関係者約30名が集まり、平和、人権、統治の観点から、帰路に立つ域内の民主主義について議論する国際会議を、2009年8月18日～22日にマニラにて実施
41	開発をテーマとするアジア演劇フォーラム	アジア地域区分困難	フィリピン教育演劇協会メコン・パートナーシップ・プロジェクト	2009. 06. 01 ~ 2010. 02. 28	東南アジア8カ国と日本、韓国、台湾、中国、香港から演劇関係者の参加を得て、開発教育、文化振興、教育・国際理解に果たす演劇の役割について議論し、事例発表を行う国際会議。申請団体が主催する「メコン・アーツ&メディア・フェスティバル2009」にあわせ、2009年11月24日～26日にカンボジアのプノンペンにて実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
42	南アジアの過激主義に対する人間の安全保障アプローチ	インド スリランカ ネパール パキスタン バングラデシュ	バングラデシュ 国際戦略研究機関	2009. 02. 01 ～ 2010. 02. 01	南アジアの過激主義について、人間の安全保障のアプローチから、また、日本の平和的な文化が持つ重要性について考察を行う国際会議。日本、インド、スリランカ、ネパール、パキスタンから専門家を招へいし、2009年11月24日～25日に実施
43	アジアにおける人権に関する国際会議	オーストラリア	オーストラリア日本法研究ネットワーク	2009. 03. 02 ～ 2009. 12. 31	国連人権委員会、アジア各国の人権分野で活躍する多層的な専門家を招集して、アジアにおける人権擁護と、そのための地域的な機構・制度の確立の可能性につき討議する国際会議を、2009年11月27日、28日の2日間にわたってシドニー大学で開催
44	「多極・多文明世界における国際法－アジアの視座・課題・貢献」に関する公開フォーラム及びパネル・ディスカッション	全世界区分困難	アジア国際法学会日本協会	2009. 04. 01 ～ 2009. 11. 30	アジア及び欧米を代表する国際法学者が一堂に会し、多極化、多文明化する国際社会におけるふさわしい国際法のあり方と、国際法の再構築の過程におけるアジアの視点、課題、貢献を多角的に論じる国際会議。2009年8月1日に東京大学にて実施
45	世界平和の構築を考える世界遺産国際交流シンポジウム2009	全世界区分困難	日本イコモス国内委員会	2009. 04. 01 ～ 2009. 12. 31	世界各国から世界遺産関係者や文化関係者が集まり、複数国で共有する世界遺産の安全管理や活用に関する課題を共有し、世界遺産の維持を関係国家・地域間の平和構築に役立てるための国際会議を、2009年10月30日～11月5日に三重県尾鷲市と伊勢市にて実施
46	国際学術シンポジウム「世界史のなかのノモンハン事件（ハルハ河会議）－過去を知り、未来を語る－」	全世界区分困難	関口グローバル研究会	2009. 04. 01 ～ 2010. 02. 28	日本、韓国、台湾、中国、オーストラリア、米国、英国、ドイツ、ポーランド、ロシアから研究者を招いて、日本・満州国連合軍とソ連・モンゴル連合軍の間で起きた国際紛争－ノモンハン事件（ハルハ河会戦）について議論・検討し、今後の東アジア地域における相互理解、平和的秩序の形成の可能性を探る国際会議を、2009年7月にウランバートル（モンゴル）で開催
47	ヨーロッパ／EUに学ぶ東アジア地域統合の道－ポストアメリカに東アジア不戦共同体をどうつくるか	全世界区分困難	国際アジア共同体学会	2009. 10. 01 ～ 2010. 03. 31	東アジア共同体の成立に向け、東アジア諸国が「不戦共同体」を形成するために、金融・通貨、エネルギー、安全保障、環境、社会、文化の各分野において、ヨーロッパ統合の歴史から何を学び、何を進めるか、EU諸国の研究者や実務家を交えて対話する国際会議。2009年12月東京にて開催

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
48	平和のビジョン：西洋とアジア	全世界区分困難	オタゴ大学	2009. 12. 10 ～ 2009. 12. 12	21世紀の平和と安定に貢献することを目的に、平和の概念についてのアジアと欧米との相違を論じる国際会議。特にイスラーム、ユダヤ教、インド、中国、日本の伝統における平和の概念と、欧米のそれを6名の有識者が比較。2009年12月10日～12日の3日間、オタゴ大学にて一般公開で実施

3. 催し等事業費 / (2) 知的交流会議（企画参画助成）〔アジア・大洋州〕

相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業（国際会議等）に対し、経費の一部を助成する。

合計額 20,939,710 円

	事業名	対象国・地域	助成対象機関	期間	事業内容
1	日韓共同研究会議—内外の共通課題解決に向けた日韓協力—	韓国	慶應義塾大学東アジア研究所	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	北東アジアの地域安全保障、国内社会福祉問題等の日韓両国の共通課題に関する日韓の若手研究者による共同研究。東京、ソウルで各1回研究会を行なった後、2010年3月27日に東京で学術会議を実施
2	日・中・韓における日本研究—伝統、範囲、方法	韓国 中国	日本研究サーベイ実行委員会	2009. 07. 01 ～ 2009. 10. 31	中国と韓国における日本研究を政治学と国際関係論に限定して、日本における日本研究と比較しながら、東アジア3カ国における日本研究を通して、近隣諸国間の理解を深める国際会議を2009年10月16日に新潟県立大学で実施、成果を <i>Japanese Journal of Political Science (Cambridge University Press)</i> に掲載
3	国際シンポジウム「変動する国際秩序と東アジア地域協力の新課題—平和維持・協力の枠組み・人材育成—」	韓国 中国	東アジアシンポ実行委員会	2009. 11. 24 ～ 2009. 11. 25	東アジア地域の平和と繁栄を維持し、地域協力の枠組みをいかに充実し強化していくかについて、日本・韓国・中国と台湾の学者や有識者が平和の維持と発展・協力枠組みの充実と強化・地域協力を担う次世代人材の養成という3つの側面からその方向と目標及びそれを実現するための方途について討論し、意見交換を行う国際会議を実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国・地域	助成対象機関	期間	事業内容
4	第5回北京－東京フォーラム in 大連	中国	特定非営利活動法人言論NPO	2009. 11. 02 ～ 2009. 11. 03	第5回「北京－東京フォーラム」（10年計画事業の第2ステージの1年目）では、これまでに定着した「公共外交」の舞台としての役割、日中両国民の相互理解をさらに深めるため、日中両国を、課題解決やアジアの将来に向けて具体的な協力や交流を生み出し、国民により開かれた発信力を持つ舞台に発展させるための議論を行った
5	日中知的交流シンポジウム	中国	中国社会科学院日本研究所	2010. 03. 20 ～ 2010. 03. 21	日中双方の産官学の有識者12名を一堂に集め、日中両国の社会的発展に対する、これまでの日中協力による広範な貢献を評価、確認するとともに、今後の新たな形での日中協力の在り方や、アジアひいては国際社会に貢献するための両国の具体的な協力の方途について検討
6	第4回日本モンゴル文化フォーラム	モンゴル	第4回日本モンゴル文化フォーラム実行委員会	2010. 01. 01 ～ 2010. 03. 31	日本・モンゴル両国政府が2007年に合意した「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」に盛り込まれた行動計画の一環として、2年に1度を目処に実施されるフォーラムの第4回目会議。2010年3月2日～4日にウランバートルで開催。「文化・芸術マネジメント」をテーマに、両国の文化、芸術及び学術面における協力目標、指針等について討議
7	台湾における日本研究	台湾	早稲田大学台湾研究所	2010. 03. 31 ～ 2010. 03. 31	早稲田大学台湾研究所が2008年12月～2009年6月の期間に実施した、台湾での日本研究の現状、実態、課題等を調査した結果を報告書『台湾における日本研究－制度化の現状、課題と展望－』として出版
8	平和とデモクラシーのためのイスラム知識人女性の能力開発	インドネシア シンガポール	マンバサキタ財団	2009. 09. 01 ～ 2009. 11. 30	ミンダナオにおける紛争解決には女性による草の根レベルでの貢献が必須であるという認識から、シンガポールとインドネシアから女性ムスリム指導者、日本からは平和構築分野の専門家が参加し、女性ムスリムの能力開発・指導者育成会議を、2010年1月24日にミンダナオ（フィリピン）にて実施
9	大規模災害回避・軽減のための経験と教育：日本と東南アジアの防災文化	インドネシア タイ フィリピン ベトナム	フィリピン大学国際研究センター	2009. 11. 01 ～ 2010. 03. 31	台風、水害、津波、噴火等の災害常襲地域において、地域社会における過去の長い災害の体験や教訓が伝承され、災害時の避難行動や普段の備えにも生かされる「防災文化」というコンセプトに注目し、自然災害の被害を最小限に抑えるための実践や防災・減災害教育について東南アジアと日本の専門家が経験を共有し議論する国際会議。2010年2月15日～16日にケソン（フィリピン）にて実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国・地域	助成対象機関	期間	事業内容
10	ミンダナオ伝統文化記録	フィリピン	ミンダナオ文化芸術センター	2009. 08. 01 ～ 2009. 10. 31	平成20年度に実施したフィリピン・ミンダナオ地方のマギンダナオ族が伝承する祖先との交霊儀礼「イパット」の映像・関連インタビューの録画・記録事業を実施。今回は、右の成果を書籍で出版し、DVDを作成する事業を支援

アジア・大洋州交流事業費

3. 催し等事業費 / (3) 知的交流会議 (主催) [アジア・大洋州]

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業 (国際会議、セミナー、ワークショップ等) を開催する。

合計額 56,361,915 円

事業名	対象国	共催・協力機関	期間	事業内容
1 社会的企業が拓く日韓の新たな出会い	韓国	財団法人希望製作所	2009.04.01 ~ 2010.03.31	日韓両国の社会的企業 (社会的な目的のために事業を行う非営利企業) の専門家・実践者を集め、専門家会議と公開シンポジウムを実施。日韓の社会的企業をとりまく状況の相違点と類似点の認識に基づき、社会的企業の発展に向けた日韓双方、あるいは共同での取り組みのあり方を報告。21年度は建国大学校 (ソウル) で実施
2 日中韓次世代リーダーフォーラム2009	韓国 中国 日本	韓国国際交流財団 中華全国青年連合会	2009.10.08 ~ 2010.10.16	日中韓3カ国各界の次世代リーダー計18名が10日間をかけて、3カ国をめぐり、互いの社会文化を理解し合い、東アジアの将来に関する重要なテーマについて議論し、信頼醸成を促進
3 日中韓文化交流フォーラム	韓国 中国	財団法人文化財保護・芸術研究助成財団	2009.10.15 ~ 2009.10.16	東北アジア地域における民間主導の文化交流を積極的に支援・展開し、同地域の共同繁栄と発展に寄与することを目的に、2005年から毎年開催されている「日中韓文化交流フォーラム」の第5回会議が中国の揚州で開催されるにあたり、開催地の江蘇省及び揚州市政府が主催する2つの文化イベントに専門家を派遣
4 中国人研究者グループ招へい	中国		2009.04.01 ~ 2010.03.31	日本を専門としないが対日理解・関心を促すことに長期的な効果が期待される国際問題専門家8名を中国から招へい。2009年11月の上海グループ (3名) と2010年1月の北京グループ (5名) に分け、一週間程の訪日プログラムにおいて、同分野の日本人研究者・専門機関とのネットワーク形成を促進
5 周恩来と日本	中国	社団法人日本中国友好協会 周恩来鄧穎超研究センター 早稲田大学 中日友好協会	2009.04.01 ~ 2010.03.31	中華人民共和国建国60周年を記念し、1972年の日中国交正常化を実現した象徴的人物である周恩来中国初代首相 (1898-1976) の写真展「周恩来と日本」のオープニングに続いて開催した同名のシンポジウム。日中両国の研究者による基調講演とパネルディスカッションで構成
6 五百旗頭眞防衛大学校長中国派遣	中国	中央党校文史部 中国科学院 北京大学	2009.05.31 ~ 2009.06.03	五百旗頭眞 (防衛大学校長) を中国へ派遣。北京のシンクタンクや大学での講演とともに、関係者との意見交換を実施
7 中国研究者個人招へい	中国	財団法人日本国際フォーラム	2010.01.13 ~ 2010.08.20	日本に滞在した経験の少ない中国の若手・中堅の知識人及び研究者7名を日本に招へい。日本社会・文化などに触れる機会を提供することで日本についての理解を促進するとともに、日本人研究者/専門家等との交流・対話などを通じて個人的な関係を築くことにより将来的な日中間の知的ネットワークを形成

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	共催・協力機関	期間	事業内容
8	日中知的交流フォーラム	中国	北京日本学研究中心	2010. 03. 29	今後の日中両国間の知的交流ネットワークを形成・強化していくうえで必要となるもの、さらには国際交流基金や北京日本学研究中心が果たすべき役割等について検討することを目的に日中両国の研究者・専門家を集め会議を実施
9	第2回アチェの子どもたちと創る演劇ワークショップ(事前準備)	インドネシア	ジャカルタ芸術協会 (Dewan Kesenian Jakarta) コミュニタス・ティカル・パンダン (Kommunitas Tikar Pandan)	2009. 04. 01 ~ 2010. 03. 31	文化・芸術による元紛争地の復興支援事業として、紛争被害の経験を持つ中学生・高校生を対象に2007年に実施した「アチェの子どもたちと創る演劇ワークショップ」の第2回目に係わる準備。2009年10月の実施に向けて同年5月に演劇専門家2名を派遣し事前準備会合と小ワークショップを行ったが、その後、現地の治安状況が悪化したため実施を延期
10	東南アジア若手イスラム知識人グループ招へい	インドネシア フィリピン マレーシア		2009. 11. 04 ~ 2009. 11. 13	東南アジア諸国と日本の関係強化に寄与すべく、次世代イスラム知識人と目される若手研究者の日本理解促進を目的として訪日研修を実施。インドネシアから5名、マレーシア及びフィリピンから1名ずつ計7名を招へい
11	日本・メコン交流年タイ講演	タイ	チュラロンコン大学安全保障国際問題研究所	2010. 02. 18 ~ 2010. 02. 21	日本の新政権の政策がアジア外交に与える影響や、東アジアの安全保障と今後の域内協力のあり方について、「東アジアの地域秩序の変容における日本とタイ」と題する講演会をバンコクにて実施。内閣府・総合科学技術会議常勤議員である白石隆（政策研究大学院大学教授）を派遣
12	日本・メコン交流年ベトナム講演	ベトナム	ハノイ国家大学・人文社会科学大学 ベトナム社会科学院 ホーチミン国家大学人文社会科学大学	2009. 11. 24 ~ 2009. 12. 04	日本や世界をより複眼的に理解するための東南アジア史（東南アジア理解）の意義、東南アジア史と日本史をつなぎ比べる視点、互いの歴史や文化に対する誤解やその歴史的背景の考察を通じ、日本人やベトナム人の対東南アジア観及び日本観をあらためて見直す講演事業を、ハノイとホーチミンで実施。桃木至朗（大阪大学教授）を派遣
13	東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP)	東南アジア地域 区分困難	SEASREP財団 トヨタ財団	2009. 04. 01 ~ 2010. 03. 31	東南アジア諸国における人文・社会科学分野の東南アジア研究者間の相互理解の促進とネットワーク構築を促進することにより東南アジア地域における東南アジア研究を推進するプログラム (SEASREP) を運営。「Luisa Mallariフェロシップ（修士・博士課程）」及び「アジア・エンポリウム・コース（大学生向け東南アジア理解入門集中講座）」を実施

アジア・大洋州交流事業費

3. 催し等事業費 / (4) 市民青少年交流 (助成) [アジア・大洋州]

日本と海外の市民青少年の相互理解を促進するため、日本の団体が実施または参加する事業 (通常の助成事業) に対し、旅費の一部を助成する。

合計額 9,170,674 円

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
1	Study Trip from Korea to Japan 2009	韓国	アジア法学生協会ジャパン	2009.08.10 ~ 2009.08.14	日本の法学生50名、韓国の法学生20名を東京に招き、日韓両国に共通する問題について議論し、両国間の価値観や認識の相違の理解・尊重に基づく法的・論理的思考によって問題解決への意識を共有。また学術交流に加え、文化交流を行うことによって、日韓の法学生が相互理解を築き、その下に本質的な友好関係を構築することを目指す
2	第7回学生のための国際ビジネスコンテスト OVAL	韓国 中国	OVAL実行委員会日本委員会	2009.08.10 ~ 2009.08.22	日本、韓国、中国の大学生を対象とした国際ビジネス・プランニング・コンテストの企画、運営
3	北東アジア青年国際シンポジウム	韓国 中国 モンゴル ロシア	東アジア学会	2009.10.30 ~ 2009.11.01	国際経済のブロック化が進む中、北東アジア地域の平和と共同繁栄の方策が求められている。そのために、毎年北東アジアの各国巡回で、青年国際シンポジウムを開催。北東アジアの未来を担う青年たちが一堂に会して、この地域の共同繁栄への方策を討論し合い、北東アジア青年ネットワーク確立のための機会を提供
4	多文化共生を考える日韓青年プログラム	韓国	在日コリアン連合 (KEY) 東京	2009.11.27 ~ 2009.11.30	日本・韓国・在日コリアンの青年がフィールドワーク及びシンポジウムを通じ、外国人が急増しており「多文化共生社会」がいつそう重要な課題となってきた日韓両国の現状について理解を深め、また他の在日外国人青年との交流・対話を行える場を創出
5	北東アジア学生ラウンドテーブル	韓国	北東アジア学生ラウンドテーブル	2009.12.05 ~ 2009.12.07	秋田で学ぶ学生が、北東アジアの国々の学生と互いの関心事等を忌憚なく語り合い、より良き将来の関係を築こうと学生主導の任意団体、北東アジア学生ラウンドテーブルを結成。事業は、隣国韓国の学生との間で開催する初めてのソウル会議で、一定のテーマについての議論と意見交換を通じて学生同士の交流と相互理解を深めた
6	第44回日韓学生会議	韓国	日本国際学生協会	2009.12.23 ~ 2009.12.28	日本人学生30名、韓国人学生30名が、5泊6日の会議の間、分科会などの学術企画や文化紹介フィールドワークなどの異文化体験を通じて交流。また、本会議で学んだ内容を社会に向けて発信
7	日中青年会議 (Sino-Japan Youth Conference)	中国	日中青年会議委員会	2009.08.11 ~ 2009.08.19	本会議は大学生・高校生によって企画・運営され、日本と中国の中学・高校生を対象とする。日中関係の諸問題のディスカッション、文化交流企画、中国本土でのボランティア活動を通して日中相互理解の促進を図るプログラム
8	フェアトレードを媒体とした日比相互交流促進事業	フィリピン	ソルト・パヤタス	2010.03.17 ~ 2010.03.29	フィリピンの貧困地域でフェアトレード事業を推進する女性生産者を招き、福岡、茨城、神奈川、京都の4府県で、フェアトレードによるエンパワーメント効果や教育への影響について報告。男女共同参画社会の実現に向け活動する国内の女性団体と地域活性化と女性の役割について意見交換を行い、相互理解を深める

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
9	第13期日本インド学生会議 本会議	インド	日本インド学生会議	2009. 08. 16 ～ 2009. 08. 30	日印間の相互理解を促進させるための草の根交流を目指す。日本とインドの両国学生を主体とする国際会議の分科会・文化交流会・企業訪問などから成る本会議を日本側委員会として企画運営する
10	日印農業協力に関する「新潟討論」	インド	ジャワハルラル・ネルー 大学 (JNU) 日本同窓会	2009. 12. 01 ～ 2010. 12. 05	インドからアンドラ・プラデシュ州農業大臣他を招へいし、稲作を中心としたインド農業の機械化と両国間の農耕法等につき日本の米どころである新潟県にて意見交換し、将来の共同研究・開発へと発展させていく
11	第25回日韓学生フォーラム	アジア地域区分 困難	第25回日韓学生フォーラム 実行委員会	2009. 08. 05 ～ 2009. 08. 19	2009年8月に東京、大阪、広島において日韓両国に住む学生40名が2週間の共同生活を送り、日韓関係に存在する問題について自由で率直な討論を行う事業。今次のキーワードは「新時代 -It's time for action」。各メンバーの発表や一般公開のシンポジウム、文化紹介等を通じて参加者の相互理解を促進するとともに、日韓両国の架け橋となることを目指す
12	京論壇2009	アジア地域区分 困難	「京論壇2009」日本側実行 委員会	2009. 09. 15 ～ 2009. 10. 04	東京大学、北京大学の学部生、院生による日中の大学生間の討論・交流プログラム。北京セッション（9月15日～21日）と東京セッション（9月27日～10月4日）で構成され、両大学キャンパスで日中間の課題を話し合い、交流を深めた
13	第4回広島サマースクール	全世界区分困難	国際医学生連盟日本支部	2009. 08. 18 ～ 2009. 08. 23	原爆の被害や人類への影響を医学的視点を含む様々な視野から学習することを目的とする。国際医学生連盟 (IFMSA) を通じて国内外から医療系学生を、国内からは医療の枠を超えた多方面から学生を募り日英同時通訳で行う国際会議
14	田んぼの環境教育と環境保全の研究と交流	全世界区分困難	アジア田んぼの学校	2009. 10. 31 ～ 2009. 11. 01	稲作を行っている日本とアジアモンスーンの市民が集い、以下の4つの役割について対話し、見識を深め、認識を共有し、国際的な協働の成果を社会に発表することで、社会に貢献する。①田んぼの環境教育的役割、②田んぼの生物多様性を保全する役割、③田んぼの日本の自然観を醸成してきた役割、④田んぼの持続可能な社会を形成する役割
15	エージーエス エーエム 2010	全世界区分困難	エージーエス・ユーティ エスシー エーエム 2010 実行委員会	2010. 03. 16 ～ 2010. 03. 20	世界の一流大学(マサチューセッツ工科大学、スイス連邦工科大学、チャルマーズ大学)からサステイナビリティ研究に関わる学生・研究者が東京大学に集まる機会を活用し、東京大学の学生が主体となり4泊5日のセッションを行う。特にアジアに着目し、将来のアジアの持続可能な発展を担うリーダーの育成を目指す

アジア・大洋州交流事業費

4. 文化資料事業費 / (1) 図書寄贈 [アジア・大洋州]

海外の日本研究・教育機関の図書館に対し、日本関係図書を寄贈する。

合計額 778,153 円

	事業名	対象国	対象機関	冊数	期間	事業内容
1	渡辺健基金記念図書寄贈	中国	天津社会科学院	204	2009.04.01 ~ 2010.03.31	渡辺健基金の運用益にて、天津社会科学院に対して日本研究関連図書を寄贈